

令和 6 年度

兵庫県公営企業会計決算審査意見書

令和 7 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵 監 委 報 第 11 号
令和 7 年 9 月 17 日

兵庫県知事 齋 藤 元 彦 様

兵 庫 県 監 査 委 員

高 永 徹

岡 つよし

前 田 ともき

花 岡 正 浩

令和 6 年度兵庫県公営企業会計決算審査について

令和 7 年 8 月 12 日付け財第 1318 号で審査依頼がありました令和 6 年度兵庫県病院事業会計、兵庫県水道用水供給事業会計、兵庫県工業用水道事業会計、兵庫県水源開発事業会計、兵庫県地域整備事業会計、兵庫県企業資産運用事業会計、兵庫県地域創生整備事業会計及び兵庫県流域下水道事業会計の決算書、証拠書類及び関係書類を審査した結果について、別添のとおり意見を提出します。

— 目 次 —

I	審 査 の 概 要	1
1	審査の対象	1
2	審査の手続	1
II	審 査 の 結 果 及 び 意 見	2
1	審査の結果	2
2	審査の意見	2
III	各事業会計の決算状況	9
第 1	兵庫県病院事業会計	9
1	事業の概要	9
2	経営成績	12
3	財政状態	15
4	資金収支	18
第 2	兵庫県水道用水供給事業会計	22
1	事業の概要	22
2	経営成績	24
3	財政状態	26
4	資金収支	29
第 3	兵庫県工業用水道事業会計	30
1	事業の概要	30
2	経営成績	32
3	財政状態	34
4	資金収支	37

第4	兵庫県水源開発事業会計	38
1	事業の概要	38
2	財政状態	39
3	資金収支	40
第5	兵庫県地域整備事業会計	41
1	事業の概要	41
2	経営成績	43
3	財政状態	45
4	資金収支	48
第6	兵庫県企業資産運用事業会計	49
1	事業の概要	49
2	経営成績	50
3	財政状態	52
4	資金収支	55
第7	兵庫県地域創生整備事業会計	56
1	事業の概要	56
2	経営成績	57
3	財政状態	59
4	資金収支	62
第8	兵庫県流域下水道事業会計	63
1	事業の概要	63
2	経営成績	65
3	財政状態	67
4	資金収支	70

I 審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 令和6年度兵庫県病院事業会計
- (2) 令和6年度兵庫県水道用水供給事業会計
- (3) 令和6年度兵庫県工業用水道事業会計
- (4) 令和6年度兵庫県水源開発事業会計
- (5) 令和6年度兵庫県地域整備事業会計
- (6) 令和6年度兵庫県企業資産運用事業会計
- (7) 令和6年度兵庫県地域創生整備事業会計
- (8) 令和6年度兵庫県流域下水道事業会計

2 審査の手続

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は正確で、決算諸表が地方公営企業法及び関係法規に準拠し事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか
- (2) 事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則に適合しているかに主眼をおき、兵庫県監査委員監査基準に準拠して、会計帳簿及び証拠書類との照合、関係当局からの説明聴取等必要と認める審査手続を実施するとともに、財務監査、例月現金出納検査の結果等も参考にして慎重に審査した。

Ⅱ 審査の結果及び意見

1 審査の結果

(1) 決算諸表について

全ての事業会計の決算諸表は地方公営企業法及び関係法規に準拠して作成されており、当年度末の財政状態及び当年度の経営成績がおおむね適正に表示されているものと認められた。

(2) 事業の運営について

兵庫県病院事業ほか6事業で、経営及び財務事務に関し留意・改善・要望事項があったものの、おおむね経営の基本原則に適合して運営されているものと認められた。

2 審査の意見

事業会計ごとの決算の概況及び留意・改善・要望事項は次のとおりである。

(1) 兵庫県病院事業会計

【決算の概況】

当年度の病院事業会計の決算額は、前年度と比較すると、入院患者数の増加等により医業収益が6,703,468,760円増加（増加率5.0%）したものの、給与費の増加等により医業費用が9,521,132,237円増加（増加率5.8%）したため、医業損失は2,817,663,477円増加（増加率10.1%）し、30,747,137,043円となっている。

また、医業損失の増加に加え、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制の確保に係る空床補償の廃止等により医業外収益が692,239,003円減少（減少率2.5%）したため、経常損失は3,770,158,932円増加（増加率41.4%）し、12,885,454,352円となっている。

さらに、旧姫路循環器病センターの解体工事等に伴う特別損失494,168,032円が発生したこと等のため、当年度純損失は前年度から3,866,422,610円悪化（増加率41.1%）し、13,283,201,791円となっている。（19～21頁参照）

その結果、当年度未処理欠損金は62,854,450,345円となり、これに資本金及び資本剰余金を加えた資本合計は前年度の約1.6倍となる33,436,831,794円のマイナスで、6年連続で債務超過となっている。（15頁参照）

【留意・改善・要望事項】

ア 病院経営の健全化について

給与改定による給与費の増加、物価高騰による材料費・経費等の増加等により、県が直営する県立病院全10病院は令和5年度に続き2年連続で当年度純損失を計上し、さらに628億円を超える未処理欠損金を計上するなど、病院経営は危機的状況に陥っている。加えて、8年度開院予定の県立西宮総合医療センター（仮称）及び9年度開院予定のがんセンターの整備においては、減価償却費・人件費総額の大幅な増加が見

込まれるとともに、病院建設等の財源として発行する企業債の残高及び償還額のさらなる増加が見込まれるなど、今後、より一層厳しい経営環境が続くものと考えられる。

そこで、令和7年3月に「兵庫県立病院経営対策委員会」によって示された収支改善策を着実に実施することと併せ、次の事項に一層積極的に取り組むことにより、債務超過の解消をはじめ、持続可能な経営の確保に最善を尽くされたい。

- (7) 病院局及び各県立病院の幹部職員は経営責任を認識して、「第5次病院構造改革推進方策」及び「令和7年度病院構造改革推進方策実施計画」に示された経営改革に係る基本方向や取組内容に従い、病院ごとの計画目標を達成するよう努めること。

また、個々の職員も現在の厳しい経営状況及び経営改革の重要性について共通認識を持つとともに、経営改善に貢献する意識を持って業務に取り組むこと。

- (イ) コロナ禍後の医療需給バランスや受療行動の変化を踏まえ、地域医療連携や救急医療体制の充実・強化により新規患者の受入れを促進するとともに、高度医療機器・手術室等の有効活用や医療の特質に応じた各種加算の取得による診療機能に見合う収入の確保に引き続き努めること。

- (ウ) 物価高騰によるコスト上昇圧力が継続している中、薬品等の価格交渉の強化、後発医薬品の使用拡大、施設管理等の委託業務の仕様見直し、県立病院のスケールメリットを活かした一括発注を行うこと等により、引き続き費用の縮減に取り組むこと。

また、借上げ公舎等の最適な調達方法の検討をはじめ、本業である医療分野以外においても、長期的な視点から費用の縮減及び利益の確保に資する方策を検討されたい。

- (エ) 当年度末における未収金（納期末到来分の現年度医業外未収金等を除く。）は、民法改正により診療に係る債権の消滅時効が延長されたことに伴う不納欠損の減少等により、前年度より増加し、**225,212,318円**と多額となっている。

そこで、医療費後払い決済など幅広い支払手段の提供・周知による利便性の向上や、「県立病院未収金取扱要領」に基づく未払者及び支払困難者等の迅速な把握・対応に努めることにより新規滞納の発生防止を図るとともに、滞納者に対しては、弁護士法人の活用や民事訴訟法に基づく支払督促等を通じて、積極的に未収金の回収に取り組むこと。

また、未収金の管理・回収事務を効果的・効率的に実施するため、職員の人材育成や体制強化等についても検討されたい。

- (オ) 地域や診療科における医師の不足・偏在の解消及び診療機能の高度化・専門化等に対応した看護体制の整備や専門的人材の確保に積極的に取り組むこと。

また、令和6年4月から実施されている医師に対する時間外労働の上限規制については、適切な労務管理の推進等により、引き続き対応されたい。

- (カ) 「兵庫県立粒子線医療センターあり方検討委員会」から、令和9年度末までに現地施設の運営から撤退することが望ましい旨の提言を受け、そのあり方方針を検討中の県立粒子線医療センターについて、今後導き出される方針を踏まえ、県立病院全体の経営改善につながるよう適切な方策を速やかに検討されたい。

イ 適正な経理事務の確保等について

当年度の決算諸表に影響を及ぼす誤りが、次のとおりあった。

誤りの多くは、初歩的・基本的なものであるが、例年繰り返し発生している不納欠損の処理漏れや、たな卸での単価の適用誤りなど、公営企業会計特有の事務処理における事例が多く見受けられた。決算諸表の信頼性にも関係するものであることから、誤りの本質的な原因を把握した上で再発防止に取り組むとともに、内部管理制度の取組に準じ、事務処理に当たっては根拠規定の確認や複数人でのチェックを徹底させ、また担当職員研修の充実などにより、経理事務の適正な実施に努められたい。

また、公営企業会計の知識や病院経営に求められる能力は、他の行政分野において培われることが困難であるという特殊性に鑑み、それらに精通した人材の確保を図るとともに、バランスの取れた職員配置に留意して有能な人材の育成に引き続き取り組まれたい。

(ア) 利益の増加となるもの

収益の過少計上	1件	4,808,716円
費用の過大計上	4件	10,800,666円
計	5件	15,609,382円

(イ) 利益の減少となるもの

収益の過大計上	26件	50,238,355円
費用の過少計上	5件	9,902,714円
計	31件	60,141,069円

(ウ) 資産の計上を誤っているもの

資産の過大計上	9件	206,430円
---------	----	----------

(エ) 負債の計上を誤っているもの

負債の過少計上	1件	4,041,555円
---------	----	------------

(2) 兵庫県水道用水供給事業会計

【決算の概況】

当年度の水道用水供給事業会計の決算額は、前年度と比較すると、給水申込水量は増加したものの、給水料金の改定及び漏水を原因とした給水料金の減免を行ったことにより、営業収益が79,470,446円減少（減少率0.6%）したことに加え、委託料の増加等に

より営業費用が804,635,184円増加（増加率6.8%）したため、営業利益は884,105,630円減少（減少率55.7%）し、703,312,360円となっている。

また、受取利息及び長期前受金戻入の増加により営業外収益が79,327,988円増加（増加率6.5%）したことに加え、企業債の償還が進んだこと等に伴う支払利息の減少等により営業外費用が54,411,830円減少（減少率18.4%）したものの、営業利益の減少額が大きいこと等のため、経常利益は750,365,812円減少（減少率29.9%）し、1,760,506,272円となっている。

さらに、三田浄水場水質事故に係る損害賠償金の収入等に伴う特別利益5,468,477円が発生したものの、令和5年度のたな卸誤りに伴う過年度損益修正損47,098,800円が発生したため、当年度純利益は807,538,446円減少（減少率32.0%）し、1,718,875,949円となっている。（24頁参照）

【留意・改善・要望事項】

健全経営の維持等について

「アセットマネジメント推進計画」に基づく計画的な施設・設備の維持更新により効率的な管理運営に努めるとともに、今後実施する水需要調査の結果等も踏まえ、人口減少社会での水需要の減少に対応するため市町等水道事業体との施設の集約化・共同化、県営水道への転換等の広域連携を推進するなど、持続可能な経営基盤の維持に取り組まれない。

(3) 兵庫県工業用水道事業会計

【決算の概況】

当年度の工業用水道事業会計の決算額は、前年度と比較すると、市川工業用水道において新規給水開始があったこと等に伴い、営業収益が30,331,552円増加（増加率0.9%）したものの、退職給付費の増加等により営業費用が74,592,897円増加（増加率2.6%）したため、営業利益は44,261,345円減少（減少率9.7%）し、412,950,650円となっている。

また、受取利息の増加等により営業外収益が16,908,564円増加（増加率3.8%）したことに加え、企業債の償還が進んだこと等に伴う支払利息の減少等により営業外費用が3,444,693円減少（減少率19.8%）したものの、営業利益の減少額が大きいこと等のため、経常利益は23,908,088円減少（減少率2.7%）し、865,951,965円となっている。

一方、過年度の修繕引当金の取り崩しに伴う特別利益37,620,170円が発生したため、当年度純利益は351,425円増加（増加率0.04%）し、903,572,135円となっている。（32頁参照）

【留意・改善・要望事項】

ア 料金収入の確保について

加古川工業用水道では、計画給水能力に対する基準給水量の割合が40%前後と低率

で推移していることから、料金収入の確保を図るため、工業用水の新規受水先開拓等に引き続き取り組まれない。

イ 計画的な施設・設備の維持更新について

「アセットマネジメント推進計画」に基づき、今後の水需要を見据えた計画的な施設・設備の維持更新により効率的な管理運営に努められたい。

(4) 兵庫県水源開発事業会計

【決算の概況】

水源開発事業会計では、損益勘定が設けられていない。

なお、財政状態については、建設改良費の執行に伴う有形固定資産の増加及びこれに伴う繰延収益の増加があった。（39頁参照）

(5) 兵庫県地域整備事業会計

【決算の概況】

当年度の地域整備事業会計の決算額は、前年度と比較すると、土地売却実績の増加等により営業収益が4,600,455,340円増加（増加率68.3%）したものの、未成事業資産の棚卸資産減耗損を計上したこと等により、営業費用が38,060,364,027円増加（増加率593.8%）したため、前年度の営業利益327,688,091円に対し、当年度は33,132,220,596円の営業損失となっている。

また、一般会計貸付金の減少に伴う受取利息の減少等により営業外収益が31,382,951円減少（減少率20.1%）したことに加え、営業外費用が999,362円増加（増加率10.4%）したため、前年度の経常利益473,896,484円に対し、当年度は33,018,394,516円の経常損失となっている。

その結果、特別損益を加味した純損失は、前年度の純利益472,742,724円に対し、33,005,974,794円となっている。（43頁参照）

【留意・改善・要望事項】

会計の収束を見据えた対策の推進について

- (ア) さらに収益の悪化と将来県民負担の増大を防ぐため、令和7年3月改定の「兵庫県企業庁経営戦略」で示された、令和20年度を目途に会計の収束をめざすという見直し方針に基づき、市町等地元関係機関と丁寧な調整を進めながら、会計の収束に向けて必要な検討課題や論点の整理に速やかに着手されたい。
- (イ) 今後本格化する企業債償還に伴い、資金不足が懸念されることから、その対策として未成事業資産のうち事業進度を調整していた土地（以下「進捗調整地」という。）の利活用及び処分を着実に推進するとともに、令和20年度の会計の収束も見据えて保有資産の整理について順次検討を進められたい。
- (ウ) 当年度は4,003,714平方メートルを売却しているが、当年度末現在における未売

却土地は1,133,957平方メートルあり、そのうち売却可能となってから10年以上経過しているもの（貸付中のもの等を除く。）は、226,091平方メートルある。

地域整備事業は事業に要する財源の多くを企業債の発行に頼っていることから、土地売却を着実かつ速やかに進め、償還財源を確保して上記（イ）の資金不足対策に貢献するよう努められたい。

- (エ) 播磨科学公園都市においては、計画時の都市人口想定をもとに整備したインフラの負担が原価率を押し上げるとともに、老朽化への対策も将来必要になってくことから、引き続き、有識者及び地元市町等からなる「播磨科学公園都市の新たなあり方検討協議会」において、今後の新たなまちのあり方等について協議を進められたい。

(6) 兵庫県企業資産運用事業会計

【決算の概況】

当年度の企業資産運用事業会計の決算額は、前年度と比較すると、太陽光発電に係る売電収入の減少により営業収益が16,576,184円減少（減少率1.3%）したことに加え、維持管理費の増加等により営業費用が26,542,314円増加（増加率2.5%）したため、営業利益は43,118,498円減少（減少率19.2%）し、181,513,348円となっている。

また、受取利息の増加等により営業外収益が9,918,112円増加（増加率16.8%）したものの、営業利益の減少額が大きいこと等のため、経常利益は33,198,851円減少（減少率11.8%）し、248,880,821円となっている。

さらに、過年度分の解体等引当金の計上に伴う特別損失575,707,748円が発生したため、前年度の純利益282,079,672円に対し、当年度は326,826,927円の純損失となっている。（50頁参照）

【留意・改善・要望事項】

将来の施設解体に備えた除却費用の確保について

将来の太陽光発電設備の解体等に備え、今後も適切に解体等引当金を計上することにより、除却費用の確保に努められたい。

(7) 兵庫県地域創生整備事業会計

【決算の概況】

当年度の地域創生整備事業会計の決算額は、前年度と比較すると、ひょうご小野産業団地整備事業では、産業団地の分譲終了に伴い営業費用が皆減したため、前年度の営業損失13,480,000円に対し、当年度は営業損益の計上はない。

さらに、支払利息及び企業債取扱諸費の増加等により営業外費用が1,390,665円増加（増加率1,105.3%）したものの、営業外収益が営業外費用を上回ったため、前年度の経常損失6,880,548円に対し、当年度は4,394,764円の経常利益となっている。

また、周辺整備工事の実施等に伴う特別損失24,989,800円が発生した。

神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業では、当年度は前年度に引き続き土地売却がなく、営業費用が増加したため、前年度の営業利益378,950円に対し、当年度は1,033,050円の営業損失となっており、これに営業外費用を加えると、前年度の経常利益347,150円に対し、当年度は1,206,050円の経常損失となっている。

なお、神戸・三宮東再整備事業は、当年度の損益計上はない。

各事業を合わせた当年度の純損失は78,010,541円減少（減少率78.2%）し、21,801,086円となっている。（57頁参照）

【留意・改善・要望事項】

新たな産業団地の創出について

ひょうご情報公園都市における新たな産業団地の創出については、規模や整備内容及び採算性について、関係者と十分に調整・検討の上進められたい。

(8) 兵庫県流域下水道事業会計

【決算の概況】

当年度の流域下水道事業会計の決算額は、前年度と比較すると、流域下水道費負担金の増加等により営業収益が632,667,136円増加（増加率5.0%）したことに加え、減価償却費の減少等により営業費用が603,216,445円減少（減少率2.2%）したため、営業損失は1,235,883,581円減少（減少率8.5%）し、13,222,790,259円となっている。

一方、長期前受金戻入の減少等により営業外収益が1,542,236,187円減少（減少率10.1%）したことに加え、長期前払消費税償却の増加等により営業外費用が52,587,963円増加（増加率6.0%）したため、経常損失は358,940,569円増加（増加率429.6%）し、442,489,468円となっている。

しかし、長期前受金の収益化等に伴う特別利益1,079,519,436円が発生したため、当年度純利益は45,022,418円増加（増加率7.6%）し、637,029,968円となっている。（65頁参照）

【留意・改善・要望事項】

ア 安定的な経営の確保について

「兵庫県流域下水道事業経営戦略」の下、中長期的な視野に基づく計画的かつ安定的な経営の推進に努められたい。

イ 計画的な施設更新等、維持管理の効率化について

関係市町の理解の下、地震、津波等災害への対策、「ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画」に基づき新技術・新工法を積極的に活用しながら施設更新・長寿命化を推進するとともに、人口減少社会を踏まえた対応や安定的な管理に向け、コスト管理の徹底を図るなど、効率的な維持管理に努められたい。

Ⅲ 各事業会計の決算状況

第 1 兵庫県病院事業会計

1 事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供し、公共の福祉の増進を図るため設置している県立13病院を運営するものである。

なお、13病院のうち兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院の3病院については、利用料金制による指定管理施設として管理・運営されている。

(1) 病院の利用状況

令和6年度の病院別の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度に 対する増減(△) (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)	令和4年度の患者数を 100とした場合の指数 令和6年度 令和5年度	
尼崎総合 医療センター	入院	236,041 人	234,767 人	1,274 人	100.5 %	105.7	105.1
	外来	448,592	448,828	△ 236	99.9	97.9	98.0
西宮病院	入院	111,792	110,950	842	100.8	103.3	102.6
	外来	146,636	147,278	△ 642	99.6	98.0	98.5
加古川医 療センター	入院	96,239	90,587	5,652	106.2	121.0	113.9
	外来	166,898	165,071	1,827	101.1	98.7	97.7
はりま姫路総合 医療センター	入院	233,843	218,267	15,576	107.1	134.1	125.2
	外来	277,860	250,472	27,388	110.9	139.7	126.0
丹波医療 センター	入院	104,311	99,959	4,352	104.4	111.3	106.7
	外来	135,242	131,880	3,362	102.5	99.6	97.2
淡路医療 センター	入院	127,504	125,673	1,831	101.5	105.0	103.5
	外来	193,588	193,306	282	100.1	101.2	101.1
ひょうごこころの 医療センター	入院	65,289	60,939	4,350	107.1	118.1	110.3
	外来	50,371	50,305	66	100.1	101.9	101.7
こども病院	入院	83,965	88,699	△ 4,734	94.7	101.4	107.1
	外来	108,193	110,708	△ 2,515	97.7	96.8	99.1
がんセンター	入院	103,712	91,141	12,571	113.8	114.3	100.4
	外来	170,066	166,475	3,591	102.2	102.5	100.3
粒子線医療 センター	入院	9,219	8,599	620	107.2	105.7	98.6
	外来	13,188	14,293	△ 1,105	92.3	98.6	106.9
小 計	入院	1,171,915	1,129,581	42,334	103.7	112.9	108.8
	外来	1,710,634	1,678,616	32,018	101.9	104.1	102.2
兵庫県災害 医療センター	入院	8,022	7,905	117	101.5	94.6	93.3
	外来	232	249	△ 17	93.2	22.2	23.8
リハビリテー ション中央病院	入院	89,343	94,380	△ 5,037	94.7	102.4	108.1
	外来	58,138	56,866	1,272	102.2	102.2	100.0
リハビリテー ション西播磨病院	入院	32,659	31,597	1,062	103.4	106.4	103.0
	外来	9,304	8,727	577	106.6	99.8	93.6
合 計	入院	1,301,939	1,263,463	38,476	103.0	111.8	108.5
	外来	1,778,308	1,744,458	33,850	101.9	104.0	102.0

(注) 1 粒子線医療センターには附属診療所の神戸陽子線センターを含む。

2 はりま姫路総合医療センター（令和4年5月1日に開院）には旧姫路循環器病センターを含む（以下同じ）。

3 診療日数は、入院 365日、外来 243日（兵庫県災害医療センターは365日）である。

利用患者数は、入院患者が1,301,939人、外来患者が1,778,308人となっており、前年度と比較すると、入院患者は38,476人増加（増加率3.0%）、外来患者は33,850人増加（増加率1.9%）している。

また、病床利用率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度末 病 床 数		令和 6 年度 1 日平均 入院患者数	令和 6 年度	令和 5 年度
	許 可 病 床	稼 働 病 床		稼 働 病 床 利 用 率	
尼崎総合医療 センター	730 ^床	730 ^床	647 ^人	88.6 [%]	87.9 [%]
西宮病院	400	400	306	76.6	75.8
加古川医療 センター	353	353	264	74.7	70.1
はりま姫路総合 医療センター	736	736	641	87.0	81.0
丹波医療 センター	320	320	286	89.3	85.3
淡路医療 センター	441	441	349	79.2	77.9
ひょうごこころの 医療センター	462	254	179	70.4	65.6
こども病院	290	290	230	79.3	83.6
がんセンター	360	360	284	78.9	69.2
粒子線医療 センター	50	50	25	50.5	47.0
小 計	4,142	3,934	3,211	81.6	78.5
兵庫県災害医療 センター	30	30	22	73.3	72.0
リハビリテーション 中央病院	520	330	245	74.2	78.1
リハビリテーション 西播磨病院	100	100	89	89.5	86.3
合 計	4,792	4,394	3,567	81.2	78.6

(注) 1 令和6年度の稼働病床数は、5年度と同数である。

2 1日平均入院患者数は、入院延患者数を診療日数 365日で除した数を四捨五入している。

稼働病床利用率は、81.2%となっており、前年度（78.6%）と比較すると、2.6ポイント上昇している。

(2) 職員の状況

令和6年度末の職種別職員数を前年度末と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度に 対する増減(△) (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
職 員	医 師	人 961	人 945	人 16	% 101.7
	看 護 職 員	5,124	5,025	99	102.0
	医療技術職員	1,139	1,070	69	106.4
	事 務 職 員	288	289	△ 1	99.7
	そ の 他 職 員	104	124	△ 20	83.9
合 計		7,616	7,453	163	102.2

(3) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事に係る事業費は、7,986,506,378円であり、その主なものは、県立西宮総合医療センター（仮称）整備事業7,021,949,072円及び県立がんセンター建替整備事業508,408,096円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額1,316,223,000円は、県立病院医療機器整備事業において、導入予定のシステム構築作業に日時を要したこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表及び別表「比較損益計算書」(19～21頁)のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
県立病院事業	円	兵庫県災害医療センター事業	円
医 業 収 益 A	141,748,339,358	医 業 収 益 G	0
医 業 費 用 B	170,635,267,666	医 業 費 用 H	822,964,823
医 業 損 (△) 益 [A] (A - B)	△ 28,886,928,308	医 業 損 (△) 益 [D] (G - H)	△ 822,964,823
医 業 外 収 益 C	24,991,223,451	医 業 外 収 益 I	914,528,314
医 業 外 費 用 D	8,989,749,495	医 業 外 費 用 J	91,563,491
経 常 損 (△) 益 [B] ([A]+C - D)	△ 12,885,454,352	経 常 損 (△) 益 [E] ([D]+I - J)	0
特 別 利 益 E	96,420,593	特 別 利 益 K	0
特 別 損 失 F	494,168,032	特 別 損 失 L	0
〔純 損 (△) 益 [C] ([B]+E - F)〕	〔△ 13,283,201,791〕	〔純 損 (△) 益 [F] ([E]+K - L)〕	〔 0 〕
リハビリテーション病院事業			
医 業 収 益 M	0	当年度純損 (△) 益 [J] ([C]+[F]+[I])	△ 13,283,201,791
医 業 費 用 N	1,037,243,912		
医 業 損 (△) 益 [G] (M - N)	△ 1,037,243,912	前年度繰越欠損金 [K]	49,571,248,554
医 業 外 収 益 O	1,122,380,707	当年度未処理欠損金 ([K]-[J])	62,854,450,345
医 業 外 費 用 P	85,136,795		
経 常 損 (△) 益 [H] ([G]+O - P)	0		
特 別 利 益 Q	0		
特 別 損 失 R	0		
〔純 損 (△) 益 [I] ([H]+Q - R)〕	〔 0 〕		

(注) 兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院は、利用料金制による指定管理事業として運営されているため、医業収益は指定管理者において収入している。

(2) 経営成績の推移

ア 5か年度経営成績

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

令和6年度は、給与費や材料費・経費の増等により医業費用が増加したため医業損失が増加し、純損失も増加している。

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医 業 収 益	金 額 ^{千円}	104,219,463	109,881,778	125,133,651	135,044,871	141,748,339
	指 数	100.0	105.4	120.1	129.6	136.0
医 業 費 用	金 額 ^{千円}	134,634,158	138,153,069	155,344,065	162,974,344	172,495,476
	指 数	100.0	102.6	115.4	121.0	128.1
う 給 与 ち 費	金 額 ^{千円}	70,436,490	70,943,730	79,160,015	81,102,419	87,419,451
	指 数	100.0	100.7	112.4	115.1	124.1
医 業 収 益 に 対 する 給 与 費 の 割 合 (%)		67.6	64.6	63.3	60.1	61.7
医 業 損 (△) 益	金 額 ^{千円}	△ 30,414,695	△ 28,271,291	△ 30,210,414	△ 27,929,473	△ 30,747,137
	指 数	100.0	93.0	99.3	91.8	101.1
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$		77.4	79.5	80.6	82.9	82.2
医 業 外 収 益 の う ち 一 般 会 計 か ら の 負 担 金 ・ 交 付 金	金 額 ^{千円} (A)	16,200,424	15,860,640	16,391,552	16,263,528	16,637,446
	指 数	100.0	97.9	101.2	100.4	102.7
収 益 (医 業 収 益 + 医 業 外 収 益) に 対 する (A) の 割 合 (%)		11.3	10.7	10.2	10.0	9.9
経 常 損 (△) 益	金 額 ^{千円}	691,963	2,740,042	△ 3,196,640	△ 9,115,295	△ 12,885,454
	指 数	100.0	396.0	—	—	—
$\frac{\text{経 常 収 入}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$		100.5	101.9	98.1	94.7	92.9
当 年 度 純 損 (△) 益	金 額 ^{千円}	△ 5,547,252	3,180,138	△ 8,552,092	△ 9,416,779	△ 13,283,202
	指 数	100.0	—	154.2	169.8	239.5
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$		96.3	102.1	95.0	94.5	92.7

イ 病院別経営成績

病院別の医業収益対医業費用比率及び経常収支比率は、次表のとおりである。

区 分	医業収益対医業費用比率 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right)$		経常収支比率 $\left(\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100 \right)$	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
尼崎総合医療センター	88.3 %	89.2 %	94.8 %	96.6 %
西 宮 病 院	80.8	83.3	88.2	92.7
加古川医療センター	77.8	77.7	89.7	91.8
はりま姫路総合 医 療 セ ン タ ー	86.7	84.2	94.3	92.8
丹波医療センター	76.3	76.8	89.2	92.1
淡路医療センター	84.6	86.1	95.3	97.2
ひょうごこころの医療センター	49.9	48.2	92.3	95.9
こ ど も 病 院	72.6	82.2	89.9	99.4
が ん セ ン タ ー	96.3	95.9	98.5	98.5
粒子線医療センター	51.0	44.3	71.8	66.1
合 計	83.1	83.7	92.8	94.6

(注) 兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院は、医業収益がないことから、省略している。

また、病院別の純損益については、全ての病院で純損失を生じている。

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較		構成比の 増減(△) ポイント (B)-(D)
		金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A)-(C) 円	$\frac{(A)-(C)}{(C)} \times 100$ (C) %	
資 産	固 定 資 産	183,201,423,381	86.3	180,284,020,228	83.7	2,917,403,153	101.6	2.6
	有 形 固 定 資 産	168,950,300,848	79.6	166,535,375,511	77.3	2,414,925,337	101.5	2.3
	無 形 固 定 資 産	62,769,628	0.0	47,557,203	0.0	15,212,425	132.0	0
	投資その他の資産	14,188,352,905	6.7	13,701,087,514	6.4	487,265,391	103.6	0.3
	流 動 資 産	28,987,477,461	13.7	35,175,086,811	16.3	△ 6,187,609,350	82.4	△ 2.6
	現 金 預 金	2,507,743,582	1.2	9,236,427,747	4.3	△ 6,728,684,165	27.2	△ 3.1
	未 収 金	25,361,512,745	12.0	24,900,367,614	11.5	461,145,131	101.9	0.5
	貯 蔵 品	848,475,422	0.4	792,126,660	0.4	56,348,762	107.1	0
	前 払 費 用	245,606,333	0.1	220,578,073	0.1	25,028,260	111.3	0
	前 払 金	5,704,710	0.0	5,450,760	0.0	253,950	104.7	0
	そ の 他 流 動 資 産	18,434,669	0.0	20,135,957	0.0	△ 1,701,288	91.6	0
	合 計	212,188,900,842	100.0	215,459,107,039	100.0	△ 3,270,206,197	98.5	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	171,579,530,838	80.9	166,665,099,479	77.4	4,914,431,359	102.9	3.5
	企 業 債	147,601,156,127	69.6	144,053,312,852	66.9	3,547,843,275	102.5	2.7
	引 当 金	23,978,374,711	11.3	22,611,786,627	10.5	1,366,588,084	106.0	0.8
	流 動 負 債	49,089,888,526	23.1	44,355,335,841	20.6	4,734,552,685	110.7	2.5
	企 業 債	12,188,505,400	5.7	12,528,514,000	5.8	△ 340,008,600	97.3	△ 0.1
	未 払 金	31,303,867,895	14.8	26,667,093,519	12.4	4,636,774,376	117.4	2.4
	引 当 金	4,775,000,000	2.3	4,382,000,000	2.1	393,000,000	109.0	0.2
	未 払 費 用	58,891,699	0.0	61,774,428	0.0	△ 2,882,729	95.3	0
	そ の 他 流 動 負 債	763,623,532	0.4	715,953,894	0.3	47,669,638	106.7	0.1
	繰 延 収 益	24,956,313,272	11.8	24,794,795,691	11.5	161,517,581	100.7	0.3
	長 期 前 受 金	24,956,313,272	11.8	24,794,795,691	11.5	161,517,581	100.7	0.3
	資 本 金	22,152,099,366	10.4	22,151,970,366	10.3	129,000	100.0	0.1
	剰 余 金	△ 55,588,931,160	△ 26.2	△ 42,597,869,356	△ 19.8	△ 12,991,061,804	130.5	△ 6.4
	資 本 剰 余 金	7,265,519,185	3.4	6,973,379,198	3.2	292,139,987	104.2	0.2
	欠 損 金	62,854,450,345	△ 29.6	49,571,248,554	△ 23.0	13,283,201,791	126.8	△ 6.6
	評 価 差 額 等	0	0	89,775,018	0.0	△ 89,775,018	0	0
	合 計	212,188,900,842	100.0	215,459,107,039	100.0	△ 3,270,206,197	98.5	—

(1) 固定資産

当年度に増加した主なものは、リハビリテーション中央病院の大規模改修等に伴う有形固定資産2,414,925,337円である。

(2) 流動資産

当年度に増加した主なものは、医業収益の増加に伴う医業未収金等の未収金461,145,131円であり、減少した主なものは、現金預金6,728,684,165円である。

(3) 固定負債

当年度に増加した主なものは、県立西宮総合医療センター（仮称）整備事業等の財源に充てるため発行した企業債3,547,843,275円である。

(4) 流動負債

当年度に増加した主なものは、企業債の償還に係るその他未払金の増加等に伴う未払金4,636,774,376円であり、減少した主なものは、償還期限が1年以内に到来する企業債340,008,600円である。

なお、当年度中の一時借入金の最高借入残高は、17,400,000,000円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により予算で定められた一時借入金の限度額20,000,000,000円の範囲内で借入れを行っている。

(5) 繰延収益

当年度に増加したものは、県立はりま姫路総合医療センター整備事業等に係る一般会計補助金の増加等に伴う長期前受金161,517,581円である。

(6) 資本金

当年度に増加したものは、一般会計から受け入れた出資金129,000円である。

(7) 剰余金

当年度に増加したものは、資本剰余金292,139,987円であり、減少したものは、欠損金13,283,201,791円で、当年度純損失が生じたことに伴うものである。

(8) 評価差額等

評価差額等は、事業年度の末日における有価証券の時価評価額と帳簿価額との差額を表示する勘定科目である。

当年度は、投資有価証券の売却に伴い89,775,018円減少している。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次表のとおりである。

流動資産が減少し流動負債が増加したことにより、流動比率が悪化している。

また、剰余金の減少等により、自己資本がマイナスとなったことから、自己資本構成比率及び固定比率がともに悪化している。

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	11.2	6.6	2.1	△ 4.0
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	86.4	85.7	83.7	86.3
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	771.2	1,297.9	4,061.7	△ 2,160.3
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.7	100.7	105.4	112.3
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	101.9	96.1	79.3	59.0

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 自己資本がマイナスになっている場合はこの比率がマイナスとなる。このマイナスの比率が大きくなると、債務超過の状況が進んだ状態であることを示している。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 自己資本がマイナスになっている場合はこの比率がマイナスとなるが、これは債務超過が進んだ状態であることを示しており、比率が正数の時よりも財政状態が悪い。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
	円		円	円	%
	当年度純損益	△ 13,283,201,791	△ 9,416,779,181	△ 3,866,422,610	141.1
	減価償却費	12,116,902,892	12,164,736,064	△ 47,833,172	99.6
	修学資金償却費	87,118,800	92,022,100	△ 4,903,300	94.7
	退職給付引当金の増減額	1,378,486,967	2,491,898,633	△ 1,113,411,666	55.3
	賞与引当金の増減額	393,000,000	47,000,000	346,000,000	836.2
	貸倒引当金の増減額	52,929,224	37,246,394	15,682,830	142.1
	長期前受金戻入額	△ 8,148,345,662	△ 8,064,124,957	△ 84,220,705	101.0
	受取利息	△ 1,083	0	△ 1,083	—
	支払利息	1,078,189,530	1,112,815,331	△ 34,625,801	96.9
	固定資産除却損等	284,135,266	276,482,828	7,652,438	102.8
	長期前払消費税償却	854,898,237	851,213,449	3,684,788	100.4
	未収金の増減額	△ 532,375,496	2,894,463,369	△ 3,426,838,865	—
	たな卸資産の増減額	△ 56,348,762	△ 156,431,073	100,082,311	36.0
	前払金等の増減額	△ 25,282,210	134,895,747	△ 160,177,957	—
	未払金等の増減額	1,810,710,247	1,399,926,698	410,783,549	129.3
	預り金の増減額	53,201,038	△ 58,131,947	111,332,985	—
	その他資金外損益	△ 4,515,590	33,879,059	△ 38,394,649	—
	小計	△ 3,940,498,393	3,841,112,514	△ 7,781,610,907	—
	利息の受取額	1,083	0	1,083	—
	利息の支払額	△ 1,074,528,490	△ 1,117,131,589	42,603,099	96.2
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,015,025,800	2,723,980,925	△ 7,739,006,725	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の取得による支出	△ 14,417,933,622	△ 13,629,654,973	△ 788,278,649	105.8
	有形固定資産の売却による収入	0	2,865,000	△ 2,865,000	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 19,388,481	△ 5,928,400	△ 13,460,081	327.0
	貸付等による支出	△ 113,806,000	△ 114,570,500	764,500	99.3
	貸付金の回収等による収入	48,488,100	47,664,300	823,800	101.7
	一般会計からの繰入金等による収入	8,613,276,323	7,031,685,379	1,581,590,944	122.5
	寄附金による収入	31,888,780	32,063,372	△ 174,592	99.5
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,857,474,900	△ 6,635,875,822	778,400,922	88.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	一時借入による収入	68,800,000,000	37,100,000,000	31,700,000,000	185.4
	一時借入金の返済による支出	△ 68,800,000,000	△ 37,100,000,000	△ 31,700,000,000	185.4
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,349,600,000	10,731,200,000	4,618,400,000	143.0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,661,516,465	0	△ 10,661,516,465	—
	その他の企業債による収入	339,800,000	13,000,000	326,800,000	2,613.8
	その他の企業債の償還による支出	△ 884,196,000	0	△ 884,196,000	—
	他会計からの出資による収入	129,000	82,000	47,000	157.3
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,143,816,535	10,744,282,000	△ 6,600,465,465	38.6
資金増減額		△ 6,728,684,165	6,832,387,103	△ 13,561,071,268	—
資金期首残高		9,236,427,747	2,404,040,644	6,832,387,103	384.2
資金期末残高		2,507,743,582	9,236,427,747	△ 6,728,684,165	27.2

当年度末の資金残高は、2,507,743,582円となっており、この内訳は、現金120,000円及び普通預金2,507,623,582円である。

なお、現金残高は丹波医療センター院長の現金保管報告書と、預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書とそれぞれ合致していた。

別表 比較損益計算書

兵庫県病院事業会計

区 分		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
				(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1	県立病院事業	円	円	円	%	%	%	%
(1)	入 院 収 益	97,655,395,693	92,740,632,796	4,914,762,897	105.3	100.0	100.0	100.0
	外 来 収 益	41,335,250,374	39,791,682,327	1,543,568,047	103.9			
	そ の 他 医 業 収 益	2,757,693,291	2,512,555,475	245,137,816	109.8			
	計	141,748,339,358	135,044,870,598	6,703,468,760	105.0			
(2)	給 与 費	87,372,740,625	81,046,748,761	6,325,991,864	107.8	120.4	119.4	122.8
	材 料 費	45,269,214,835	43,594,994,911	1,674,219,924	103.8			
	経 費	25,693,970,020	24,235,928,953	1,458,041,067	106.0			
	減 価 償 却 費	11,432,258,441	11,548,755,202	△ 116,496,761	99.0			
	資 産 減 耗 費	241,848,878	229,692,847	12,156,031	105.3			
	研 究 研 修 費	625,234,867	597,865,187	27,369,680	104.6			
	計	170,635,267,666	161,253,985,861	9,381,281,805	105.8			
医業損 (△) 益 (1)－(2)		△ 28,886,928,308	△ 26,209,115,263	△ 2,677,813,045	110.2	△ 20.4	△ 19.4	△ 22.8
(3)	受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,083	0	1,083	—	17.6	19.1	27.0
	負 担 金 及 び 補 助 金	16,370,557,070	17,296,738,718	△ 926,181,648	94.6			
	患 者 外 給 食 収 益	13,433,457	13,207,407	226,050	101.7			
	長 期 前 受 金 戻 入	7,382,762,425	7,364,597,084	18,165,341	100.2			
	そ の 他 医 業 外 収 益	1,224,469,416	1,149,702,082	74,767,334	106.5			
	計	24,991,223,451	25,824,245,291	△ 833,021,840	96.8			
(4)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,048,156,519	1,083,111,889	△ 34,955,370	96.8	6.3	6.5	6.8
	長期前払消費税償却	816,155,839	805,593,446	10,562,393	101.3			
	修 学 資 金 償 却 費	87,118,800	92,022,100	△ 4,903,300	94.7			
	患 者 外 給 食 材 料 費	13,553,276	11,815,651	1,737,625	114.7			
	医 業 外 雑 損 失	7,024,765,061	6,737,882,362	286,882,699	104.3			
	計	8,989,749,495	8,730,425,448	259,324,047	103.0			
経常損 (△) 益 (1)+(3)－(2)+(4)		△ 12,885,454,352	△ 9,115,295,420	△ 3,770,158,932	141.4	△ 9.1	△ 6.7	△ 2.6
(5)	過 年 度 損 益 修 正 益	35,834,834	2,893,693	32,941,141	1,238.4	0.1	0.2	1.8
	そ の 他 特 別 利 益	60,585,759	270,929,651	△ 210,343,892	22.4			
	計	96,420,593	273,823,344	△ 177,402,751	35.2			
(6)	固 定 資 産 売 却 損	0	11,349,120	△ 11,349,120	0	0.3	0.4	6.1
	過 年 度 損 益 修 正 損	33,436,804	348,917,263	△ 315,480,459	9.6			
	そ の 他 特 別 損 失	460,731,228	215,040,722	245,690,506	214.3			
	計	494,168,032	575,307,105	△ 81,139,073	85.9			
(純損 (△) 益) [A] (1)+(3)+(5)－(2)+(4)+(6)		(△ 13,283,201,791)	(△ 9,416,779,181)	(△ 3,866,422,610)	(141.1)	(△ 9.4)	(△ 7.0)	(△ 6.8)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
				(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ (B)	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
2	兵庫県災害医療センター事業	円	円	円	%	%	%	%
(7)	医 業 費 用							
	給 与 費	35,831,614	45,550,000	△ 9,718,386	78.7			
	経 費	661,107,971	612,712,667	48,395,304	107.9			
	減 価 償 却 費	118,255,889	113,256,293	4,999,596	104.4			
	資 産 減 耗 費	7,769,349	17,119,102	△ 9,349,753	45.4			
	計	822,964,823	788,638,062	34,326,761	104.4	—	—	—
	医業損(△)益 0－(7)	△ 822,964,823	△ 788,638,062	△ 34,326,761	104.4	—	—	—
(8)	医 業 外 収 益							
	負 担 金 及 び 補 助 金	781,718,000	739,390,638	42,327,362	105.7			
	長 期 前 受 金 戻 入	132,628,919	145,648,295	△ 13,019,376	91.1			
	そ の 他 医 業 外 収 益	181,395	179,387	2,008	101.1			
	計	914,528,314	885,218,320	29,309,994	103.3	—	—	—
(9)	医 業 外 費 用							
	支払利息及び企業債取扱諸費	18,945,783	20,113,910	△ 1,168,127	94.2			
	長期前払消費税償却	6,603,681	15,272,900	△ 8,669,219	43.2			
	医 業 外 雑 損 失	66,014,027	61,193,448	4,820,579	107.9			
	計	91,563,491	96,580,258	△ 5,016,767	94.8	—	—	—
	経常損(△)益 (8)－((7)+(9))	0	0	0	—	—	—	—
	(純損(△)益) [B] (8)－((7)+(9))	(0)	(0)	(0)	—	—	—	—
3	リハビリテーション病院事業							
(10)	医 業 費 用							
	給 与 費	10,878,921	10,120,514	758,407	107.5			
	経 費	425,459,390	398,059,252	27,400,138	106.9			
	減 価 償 却 費	566,388,562	502,724,569	63,663,993	112.7			
	資 産 減 耗 費	34,517,039	20,815,906	13,701,133	165.8			
	計	1,037,243,912	931,720,241	105,523,671	111.3	—	—	—
	医業損(△)益 0－(10)	△ 1,037,243,912	△ 931,720,241	△ 105,523,671	111.3	—	—	—
(11)	医 業 外 収 益							
	負 担 金 及 び 補 助 金	483,968,399	451,470,987	32,497,412	107.2			
	長 期 前 受 金 戻 入	632,954,318	553,879,578	79,074,740	114.3			
	そ の 他 医 業 外 収 益	5,457,990	5,557,299	△ 99,309	98.2			
	計	1,122,380,707	1,010,907,864	111,472,843	111.0	—	—	—
(12)	医 業 外 費 用							
	支払利息及び企業債取扱諸費	11,087,228	9,589,532	1,497,696	115.6			
	長期前払消費税償却	32,138,717	30,347,103	1,791,614	105.9			
	医 業 外 雑 損 失	41,910,850	39,250,988	2,659,862	106.8			
	計	85,136,795	79,187,623	5,949,172	107.5	—	—	—
	経常損(△)益 (11)－((10)+(12))	0	0	0	—	—	—	—
	(純損(△)益) [C] (11)－((10)+(12))	(0)	(0)	(0)	—	—	—	—
	当年度純損(△)益 [A]+[B]+[C]	△ 13,283,201,791	△ 9,416,779,181	△ 3,866,422,610	141.1	△ 9.4	△ 7.0	△ 6.8
	前 年 度 繰 越 欠 損 金	49,571,248,554	40,154,469,373	9,416,779,181	123.5	—	—	—
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	62,854,450,345	49,571,248,554	13,283,201,791	126.8	—	—	—

(参考) 病院事業の計 (再掲)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
	円	円	円	%	%	%	%
医業収益 [a] (1)	141,748,339,358	135,044,870,598	6,703,468,760	105.0	100.0	100.0	100.0
医業費用 [b] (2)+(7)+(10)	172,495,476,401	162,974,344,164	9,521,132,237	105.8	121.7	120.7	124.1
医業損 (△) 益 [a]－[b]	△ 30,747,137,043	△ 27,929,473,566	△ 2,817,663,477	110.1	△ 21.7	△ 20.7	△ 24.1
医業外収益 [c] (3)+(8)+(11)	27,028,132,472	27,720,371,475	△ 692,239,003	97.5	19.1	20.5	28.5
医業外費用 [d] (4)+(9)+(12)	9,166,449,781	8,906,193,329	260,256,452	102.9	6.5	6.6	6.9
経常損 (△) 益 ([a]+[c])－([b]+[d])	△ 12,885,454,352	△ 9,115,295,420	△ 3,770,158,932	141.4	△ 9.1	△ 6.7	△ 2.6
特別利益 [e] (5)+(13)	96,420,593	273,823,344	△ 177,402,751	35.2	0.1	0.2	1.8
特別損失 [f] (6)+(14)	494,168,032	575,307,105	△ 81,139,073	85.9	0.3	0.4	6.1
当年度純損 (△) 益 ([a]+[c]+[e])－([b]+[d]+[f])	△ 13,283,201,791	△ 9,416,779,181	△ 3,866,422,610	141.1	△ 9.4	△ 7.0	△ 6.8

第2 兵庫県水道用水供給事業会計

1 事業の概要

この事業は、都市化による人口集中で水不足の予想される地域に対して、県が水資源を開発して広域的に水道用水を供給するため、国、県等で開発する一庫、吞吐、大川瀬、川代、青野、神谷、黒川の7ダムを水源とし、5浄水場で浄水の上、神戸、阪神、播磨、丹波及び淡路地域の22市町1企業団に対して水道用水を供給するものである。

(1) 給水状況

浄水場系別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、年間給水量は、全体で24,800立方メートル増加している。

(水量単位：m³)

区分	浄水場系別	給水先団体数	給水能力 〔一日最大給水量〕	年間給水 可能水量 (A)	給水申込水量 〔一日最大給水量〕	責任水量	年間給水量	有収水量 (B)	利用率 B/A(%)
令和6年度	多田	7	110,880	40,471,200	90,120	23,025,660	24,096,260	24,299,015	60.0
	神出	6	105,375	38,461,875	101,900	26,035,450	25,695,661	25,695,661	66.8
	三田	8	92,000	33,580,000	86,680	22,146,740	22,322,748	22,322,748	66.5
	中西条	1	30,450	11,114,250	41,900	10,705,450	10,574,666	10,574,666	95.1
	船津	7	112,000	40,880,000	107,540	27,476,470	26,887,740	26,887,740	65.8
	合計	29	450,705	164,507,325	428,140	109,389,770	109,577,075	109,779,830	66.7
令和5年度	多田	7	110,880	40,582,080	91,550	23,445,005	24,661,193	24,844,725	61.2
	神出	6	98,496	36,049,536	88,050	22,568,515	24,159,532	24,200,324	67.1
	三田	8	92,000	33,672,000	87,310	22,368,822	22,655,460	22,655,460	67.3
	中西条	1	30,450	11,144,700	43,600	11,170,320	11,170,320	11,170,320	100.2
	船津	7	112,000	40,992,000	107,340	27,500,508	26,905,770	26,905,847	65.6
	合計	29	443,826	162,440,316	417,850	107,053,170	109,552,275	109,776,676	67.6
差引増減(△)	多田	0	0	△ 110,880	△ 1,430	△ 419,345	△ 564,933	△ 545,710	△ 1.2
	神出	0	6,879	2,412,339	13,850	3,466,935	1,536,129	1,495,337	△ 0.3
	三田	0	0	△ 92,000	△ 630	△ 222,082	△ 332,712	△ 332,712	△ 0.8
	中西条	0	0	△ 30,450	△ 1,700	△ 464,870	△ 595,654	△ 595,654	△ 5.1
	船津	0	0	△ 112,000	200	△ 24,038	△ 18,030	△ 18,107	0.2
	合計	0	6,879	2,067,009	10,290	2,336,600	24,800	3,154	△ 0.9

(注) 1 年間給水可能水量は給水能力（一日最大給水量）に施設の稼働日数を乗じて算出した。

2 責任水量とは、次の算式により算出される水量である。〔給水申込水量(一日最大給水量)×暦日数〕×責任受水割合(0.7)

なお、実際の年間使用水量が責任水量より少ない場合には、責任水量をもとに料金を徴収することとしている。

3 神戸市は、多田浄水場、神出浄水場及び三田浄水場から受水し、西宮市は、多田浄水場及び三田浄水場から受水し、三木市は、神出浄水場及び三田浄水場から受水し、加東市及び西脇市は、三田浄水場及び船津浄水場から受水しているため、給水先団体数は各浄水場系で重複計上している。

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	算 式
施 設 利用率	% 67.2	% 66.7	% 67.3	% 67.4	% 66.6	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
最 大 稼働率	93.4	93.4	94.1	94.1	95.0	$\frac{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
負荷率	71.9	71.5	71.5	71.6	70.1	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}$

(3) 建設工事等の概況

当年度の建設工事等は、2,750,563,365円である。

この主なものは、神出浄水場No.7～9ろ過池設備整備工事1,011,283,900円及び三田系遠方監視制御設備更新工事335,850,900円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額659,311,000円は、船津浄水場調整槽搔寄機駆動部取替修繕において、精密機械部品の材料調達及び製作に時間を要したこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分		令和6年度 (A) 円	令和5年度 (B) 円	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A)－(B) 円	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %	令和 6年度 %	令和 5年度 %	令和 4年度 %
(1) 営業 収益	水道用水供給収益	12,911,506,311	12,990,740,448	△ 79,234,137	99.4	100.0	100.0	100.0
	その他営業収益	378,520,858	378,757,167	△ 236,309	99.9			
	計	13,290,027,169	13,369,497,615	△ 79,470,446	99.4			
(2) 営業 費用	原 水 費	1,376,953,214	1,431,761,737	△ 54,808,523	96.2	94.7	88.1	88.0
	浄 水 費	3,643,047,388	3,158,892,387	484,155,001	115.3			
	送 水 費	898,245,850	729,125,440	169,120,410	123.2			
	総 係 費	456,231,941	468,341,685	△ 12,109,744	97.4			
	減 価 償 却 費	6,150,743,522	5,943,660,377	207,083,145	103.5			
	資 産 減 耗 費	61,492,894	49,361,299	12,131,595	124.6			
	その他営業費用	0	936,700	△ 936,700	0			
	計	12,586,714,809	11,782,079,625	804,635,184	106.8			
営業損(△)益 (1)－(2)		703,312,360	1,587,417,990	△ 884,105,630	44.3	5.3	11.9	12.0
(3) 営業 外 収益	受 取 利 息	40,363,990	4,985,736	35,378,254	809.6	9.8	9.1	9.1
	長期前受金戻入	1,256,564,889	1,211,648,821	44,916,068	103.7			
	雑 収 益	2,010,939	2,977,273	△ 966,334	67.5			
	計	1,298,939,818	1,219,611,830	79,327,988	106.5			
(4) 営業 外 費用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	241,569,728	295,904,861	△ 54,335,133	81.6	1.8	2.2	2.7
	雑 支 出	176,178	252,875	△ 76,697	69.7			
	計	241,745,906	296,157,736	△ 54,411,830	81.6			
経 常 損(△)益 (1)+(3)－((2)+(4))		1,760,506,272	2,510,872,084	△ 750,365,812	70.1	13.2	18.8	18.4
(5) 特別利益	その他特別利益	5,468,477	15,542,311	△ 10,073,834	35.2	0.0	0.1	0
(6) 特別損失	過年度損益修正損	47,098,800	0	47,098,800	—	—	—	—
当年度純損(△)益 (1)+(3)+(5)－((2)+(4)+(6))		1,718,875,949	2,526,414,395	△ 807,538,446	68.0	12.9	18.9	18.4
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	—	—	—	—
その他未処分利益 剰余金変動額		126,400,000	122,600,000	3,800,000	103.1	—	—	—
当年度未処分利益剰余金		1,845,275,949	2,649,014,395	△ 803,738,446	69.7	—	—	—

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

経常利益及び当年度純利益は、料金免除の影響等のあった令和2年度を除き、20億円以上を計上してきたが、6年度は物価上昇の影響を受け、営業費用が増加したことにより約17億円となっている。

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営 業 収 益	千円 金 額	10,248,868	13,249,027	13,346,261	13,369,498	13,290,027
	指 数	100.0	129.3	130.2	130.4	129.7
営 業 費 用	千円 金 額	11,268,530	11,273,219	11,742,161	11,782,080	12,586,715
	指 数	100.0	100.0	104.2	104.6	111.7
うち減価 償却費	千円 金 額	6,075,755	5,856,698	5,905,791	5,943,660	6,150,744
	指 数	100.0	96.4	97.2	97.8	101.2
営 業 損 (△) 益	千円 金 額	△ 1,019,662	1,975,808	1,604,100	1,587,418	703,312
	指 数	100.0	—	—	—	—
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		91.0	117.5	113.7	113.5	105.6
経 常 損 (△) 益	千円 金 額	△ 277,879	2,896,773	2,451,877	2,510,872	1,760,506
	指 数	100.0	—	—	—	—
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		97.6	124.7	120.3	120.8	113.7
当 年 度 純 損 (△) 益	千円 金 額	△ 277,879	2,845,101	2,451,877	2,526,414	1,718,876
	指 数	100.0	—	—	—	—
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		97.6	124.2	120.3	120.8	113.3

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較		構成比の増減(△) (B)-(D)
		金 額 (A)	構成比 (B)	金 額 (C)	構成比 (D)	(A)-(C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)	
資 産	固 定 資 産	円 158,443,616,684	% 83.3	円 160,148,653,164	% 83.6	円 △ 1,705,036,480	% 98.9	ポイント △ 0.3
	有 形 固 定 資 産	146,419,929,732	77.0	149,293,615,494	78.0	△ 2,873,685,762	98.1	△ 1.0
	無 形 固 定 資 産	9,768,686,952	5.1	10,600,037,670	5.5	△ 831,350,718	92.2	△ 0.4
	投資その他の資産	2,255,000,000	1.2	255,000,000	0.1	2,000,000,000	884.3	1.1
	流 動 資 産	31,791,582,862	16.7	31,375,692,941	16.4	415,889,921	101.3	0.3
	現 金 預 金	30,088,416,717	15.8	27,942,413,084	14.6	2,146,003,633	107.7	1.2
	未 収 金	375,635,132	0.2	185,996,886	0.1	189,638,246	202.0	0.1
	有 価 証 券	1,000,000,000	0.5	3,000,000,000	1.6	△ 2,000,000,000	33.3	△ 1.1
	貯 蔵 品	108,204,013	0.1	142,232,971	0.1	△ 34,028,958	76.1	0
	前 払 金	219,327,000	0.1	105,050,000	0.0	114,277,000	208.8	0.1
	合 計	190,235,199,546	100.0	191,524,346,105	100.0	△ 1,289,146,559	99.3	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	16,092,340,358	8.5	17,752,548,746	9.3	△ 1,660,208,388	90.6	△ 0.8
	企 業 債	11,254,049,528	5.9	12,858,247,042	6.7	△ 1,604,197,514	87.5	△ 0.8
	引 当 金	4,838,290,830	2.6	4,894,301,704	2.6	△ 56,010,874	98.9	0
	流 動 負 債	5,175,572,001	2.7	5,913,071,135	3.1	△ 737,499,134	87.5	△ 0.4
	企 業 債	1,924,097,514	1.0	2,232,731,679	1.2	△ 308,634,165	86.2	△ 0.2
	未 払 金	3,149,350,289	1.7	3,578,822,543	1.9	△ 429,472,254	88.0	△ 0.2
	未 払 費 用	11,143,772	0.0	13,695,268	0.0	△ 2,551,496	81.4	0
	前 受 金	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	0	100.0	0
	引 当 金	49,793,731	0.0	53,189,092	0.0	△ 3,395,361	93.6	0
	その他流動負債	39,896,695	0.0	33,342,553	0.0	6,554,142	119.7	0
	繰 延 収 益	30,905,139,442	16.2	31,835,423,428	16.6	△ 930,283,986	97.1	△ 0.4
	長 期 前 受 金	30,905,139,442	16.2	31,835,423,428	16.6	△ 930,283,986	97.1	△ 0.4
	資 本 金	110,838,516,176	58.3	110,395,947,176	57.6	442,569,000	100.4	0.7
	剰 余 金	27,223,631,569	14.3	25,627,355,620	13.4	1,596,275,949	106.2	0.9
	資 本 剰 余 金	7,357,066,578	3.9	7,357,066,578	3.9	0	100.0	0
	利 益 剰 余 金	19,866,564,991	10.4	18,270,289,042	9.5	1,596,275,949	108.7	0.9
	合 計	190,235,199,546	100.0	191,524,346,105	100.0	△ 1,289,146,559	99.3	—

(1) 固定資産

当年度に増加したものは、有価証券の購入に伴う投資その他の資産2,000,000,000円であり、減少した主なものは、減価償却累計額の増加等に伴う有形固定資産2,873,685,762円である。

(2) 流動資産

当年度に増加した主なものは、現金預金2,146,003,633円であり、減少した主なものは、有価証券2,000,000,000円である。

なお、貯蔵品であるたな卸資産について、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は5,500,000円であり、当年度は緊急用備蓄資材5,423,000円を購入した。

(3) 固定負債

当年度に減少した主なものは、流動負債へ振り替えたこと等に伴う企業債1,604,197,514円である。

(4) 流動負債

当年度に増加したものは、契約保証金の増加に伴うその他流動負債6,554,142円であり、減少した主なものは、建設工事等に係るその他未払金の減少等に伴う未払金429,472,254円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は10,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 繰延収益

当年度に減少したものは、収益化したことに伴う長期前受金930,283,986円である。

(6) 資本金

当年度に増加したものは、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことに伴う組入資本金等442,569,000円である。

(7) 剰余金

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたこと等に伴う利益剰余金1,596,275,949円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次表のとおりである。

令和6年度は、流動資産が増加し流動負債が減少したため、流動比率が上昇している。

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	85.0	87.4	87.6	88.8
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	86.3	86.9	83.6	83.3
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.5	99.4	95.4	93.8
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.6	88.8	86.3	85.6
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	371.7	607.3	530.6	614.3

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	円	%
	当年度純利益	1,718,875,949	2,526,414,395	△ 807,538,446	68.0
	減価償却費	6,150,743,522	5,943,660,377	207,083,145	103.5
	固定資産除却費	61,492,894	49,361,299	12,131,595	124.6
	賞与引当金の増減額	△ 3,395,361	6,930,569	△ 10,325,930	—
	退職給付引当金の増減額	△ 56,010,874	35,645,092	△ 91,655,966	—
	長期前受金戻入額	△ 1,256,564,889	△ 1,211,648,821	△ 44,916,068	103.7
	雑収益	△ 73,486	△ 7,250	△ 66,236	1,013.6
	雑支出	43,650	13,750	29,900	317.5
	受取利息及び受取配当金	△ 40,363,990	△ 4,985,736	△ 35,378,254	809.6
	支払利息	241,569,728	295,904,861	△ 54,335,133	81.6
	未収金の増減額	△ 189,638,246	629,767,807	△ 819,406,053	—
	未払金の増減額	△ 429,472,254	2,028,659,263	△ 2,458,131,517	—
	前払費用の増減額	0	147,230	△ 147,230	0
	未払費用の増減額	△ 2,551,496	△ 2,830,170	278,674	90.2
	たな卸資産の増減額	34,028,958	△ 61,708,834	95,737,792	—
	預り金の増減額	6,554,142	△ 609,174	7,163,316	—
	小計	6,235,238,247	10,234,714,658	△ 3,999,476,411	60.9
	利息及び配当金の受取額	40,363,990	4,985,736	35,378,254	809.6
	利息の支払額	△ 241,569,728	△ 295,904,861	54,335,133	81.6
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,034,032,509	9,943,795,533	△ 3,909,763,024	60.7
2	投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,621,579,691	△ 2,799,614,017	178,034,326	93.6
	有形固定資産の売却による収入	132,591	80,500	52,091	164.7
	無形固定資産の取得による支出	0	△ 11,237,116	11,237,116	0
	有価証券の取得による支出	△ 3,000,000,000	△ 1,000,000,000	△ 2,000,000,000	300.0
	有価証券の売却による収入	3,000,000,000	0	3,000,000,000	—
	他会計等からの短期貸付金返還による収入	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000	0
	国庫補助金による収入	339,803,000	165,251,000	174,552,000	205.6
	国庫補助金返還による支出	△ 15,022,817	△ 55,302,998	40,280,181	27.2
	工事負担金による収入	1,500,720	12,376,000	△ 10,875,280	12.1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,295,166,197	△ 2,688,446,631	393,280,434	85.4
3	財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	319,900,000	118,200,000	201,700,000	270.6
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,232,731,679	△ 2,453,582,825	220,851,146	91.0
	他会計からの出資による収入	319,969,000	118,251,000	201,718,000	270.6
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,592,862,679	△ 2,217,131,825	624,269,146	71.8
	資金増減額	2,146,003,633	5,038,217,077	△ 2,892,213,444	42.6
	資金期首残高	27,942,413,084	22,904,196,007	5,038,217,077	122.0
	資金期末残高	30,088,416,717	27,942,413,084	2,146,003,633	107.7

当年度末の資金残高は、30,088,416,717円となっており、その内訳は、別段預金5,388,416,717円、定期預金24,700,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第3 兵庫県工業用水道事業会計

1 事業の概要

この事業は、揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営し、播磨工業地帯に対して工業用水を供給するものである。

(1) 給水状況

施設別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、市川工業用水道の給水量の増加により、基準給水量は、全体で1,745,281立方メートル増加している。

区 分	計画給水能力 (A)	令和6年度			令和5年度			差引増減(△)		
		基準給水量 (B)	(B)/(A) (C)	給水 先数 (D)	基準給水量 (E)	(E)/(A) (F)	給水 先数 (G)	基準給水量 (B)-(E)	(C)-(F)	給水 先数 (D)-(G)
揖保川第1 工業用水道	m ³ 94,126,200	m ³ 99,707,780	% 105.9	3	m ³ 99,980,952	% 105.9	3	m ³ △ 273,172	ポイント 0.0	0
揖保川第2 工業用水道	27,667,000	27,709,421	100.2	16	27,767,277	100.1	16	△ 57,856	0.1	0
市 川 工業用水道	51,100,000	43,611,679	85.3	20	41,346,320	80.7	19	2,265,359	4.6	1
加 古 川 工業用水道	[86,231,250] 182,500,000	[84.2] 72,603,330	[84.2] 39.8	64	[84.2] 72,792,380	[84.2] 39.8	64	[0.0] △ 189,050	[0.0] 0.0	0
合 計	[259,124,450] 355,393,200	[94.0] 243,632,210	[94.0] 68.6	103	[93.1] 241,886,929	[93.1] 67.9	102	[0.9] 1,745,281	[0.9] 0.7	1

- (注) 1 加古川工業用水道では、計画給水能力が日量 500,000m³であるのに対し、令和6年度の給水能力(施設能力)は日量236,250m³であるため、当該給水能力(年間水量に換算)を [] 書きした。
2 基準給水量には特定給水量(給水能力に余裕のある期間等に給水するもの)を含む。
3 計画給水能力は、令和6年度における水量(日量×365日)を記載した。
4 令和5年度における基準給水量に占める割合(F)は、令和5年度における計画給水能力(日量×366日)により算出した。

(参 考)

1日当たりの計画給水能力及び契約水量

区 分	計画給水能力	契約水量(基本使用水量)		
		令和6年度 末現在 (A)	令和5年度 末現在 (B)	差引増減(△) (A)-(B)
揖保川第1工業用水道	m ³ 257,880	m ³ 257,880	m ³ 257,880	m ³ 0
揖保川第2工業用水道	75,800	75,800	75,800	0
市 川 工 業 用 水 道	140,000	140,000	113,026	26,974
加 古 川 工 業 用 水 道	500,000	198,840	198,840	0
合 計	973,680	672,520	645,546	26,974

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算 式
施設利用率	% 61.3	% 60.5	% 60.4	% 56.9	% 59.5	$\frac{\text{平均給水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
給水能力に対する契約率	90.8	90.9	90.9	90.9	94.7	$\frac{\text{契約水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
計画給水能力に対する契約率	66.2	66.3	66.3	66.3	69.1	$\frac{\text{契約水量(1日当たり)}}{\text{計画給水能力(1日当たり)}}$

(注) 給水能力（1日当たり）、計画給水能力（1日当たり）及び契約水量（1日当たり）は、それぞれ各年度末時点とした。

(3) 改良工事の概況

当年度の改良工事に係る事業費は、748,601,825円である。

この主なものは、市川工水No.5送水ポンプ増設工事287,710,500円及び市川工業用水道取水施設改修（場内）工事194,717,600円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額170,600,000円は、揖保川工業用水道制水弁設置工事において、近接するガス管の管理事業者との協議に日時を要したこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
(1)	掛保川第1 工業用水収益	428,743,457	429,918,097	△ 1,174,640	99.7	100.0	100.0	100.0
	掛保川第2 工業用水収益	396,244,720	397,072,061	△ 827,341	99.8			
	市川工業 用水収益	654,175,185	620,194,800	33,980,385	105.5			
	加古川工業 用水収益	1,815,083,250	1,819,809,500	△ 4,726,250	99.7			
	その他営業収益	64,695,666	61,616,268	3,079,398	105.0			
	計	3,358,942,278	3,328,610,726	30,331,552	100.9			
(2)	掛保川第1 工業用水道費	68,495,907	64,500,093	3,995,814	106.2	87.7	86.3	88.2
	掛保川第2 工業用水道費	170,550,818	167,294,340	3,256,478	101.9			
	市川工業 用水道費	279,316,922	237,545,187	41,771,735	117.6			
	加古川工業 用水道費	554,160,620	556,446,339	△ 2,285,719	99.6			
	総 係 費	198,026,018	142,300,585	55,725,433	139.2			
	減 価 償 却 費	1,671,751,405	1,669,394,899	2,356,506	100.1			
	資 産 減 耗 費	3,689,938	33,917,288	△ 30,227,350	10.9			
	計	2,945,991,628	2,871,398,731	74,592,897	102.6			
	営業損(△)益 (1)－(2)	412,950,650	457,211,995	△ 44,261,345	90.3	12.3	13.7	11.8
(3)	受 取 利 息	29,420,016	1,090,220	28,329,796	2,698.5	13.9	13.5	13.3
	長期前受金戻入	437,070,971	445,002,387	△ 7,931,416	98.2			
	雑 収 益	495,711	3,985,527	△ 3,489,816	12.4			
	計	466,986,698	450,078,134	16,908,564	103.8			
(4)	支払利息及び 企業債取扱諸費	13,802,263	17,372,324	△ 3,570,061	79.4	0.4	0.5	0.7
	雑 支 出	183,120	57,752	125,368	317.1			
	計	13,985,383	17,430,076	△ 3,444,693	80.2			
経常損(△)益 (1)＋(3)－((2)＋(4))		865,951,965	889,860,053	△ 23,908,088	97.3	25.8	26.7	24.5
(5)	特別利益 過年度損益 修正益	37,620,170	13,360,657	24,259,513	281.6	1.1	0.4	0
当年度純損(△)益 (1)＋(3)＋(5)－((2)＋(4))		903,572,135	903,220,710	351,425	100.0	26.9	27.1	24.5
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	—	—	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		45,200,000	40,800,000	4,400,000	110.8	—	—	—
当年度未処分利益剰余金		948,772,135	944,020,710	4,751,425	100.5	—	—	—

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

経常利益及び当年度純利益は、平成29年度以降、10億円以上で推移してきたが、直近3か年度においては、人件費や動力費等の営業費用の増加等により減少している。

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営 業 収 益	千円 金 額	3,348,755	3,313,888	3,318,970	3,328,611	3,358,942
	指 数	100.0	99.0	99.1	99.4	100.3
営 業 費 用	千円 金 額	2,744,402	2,758,356	2,925,894	2,871,399	2,945,992
	指 数	100.0	100.5	106.6	104.6	107.3
うち減価 償却費	千円 金 額	1,603,228	1,615,354	1,649,549	1,669,395	1,671,751
	指 数	100.0	100.8	102.9	104.1	104.3
営 業 損 (△) 益	千円 金 額	604,353	555,532	393,076	457,212	412,950
	指 数	100.0	91.9	65.0	75.7	68.3
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		122.0	120.1	113.4	115.9	114.0
経 常 損 (△) 益	千円 金 額	1,297,823	1,026,974	814,296	889,860	865,952
	指 数	100.0	79.1	62.7	68.6	66.7
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		146.8	136.9	127.6	130.8	129.3
当 年 度 純 損 (△) 益	千円 金 額	1,297,823	1,016,240	814,296	903,221	903,572
	指 数	100.0	78.3	62.7	69.6	69.6
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		146.8	136.3	127.6	131.3	130.5

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較		構成比の 増減(△) ポイント (B)-(D)
		金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A)-(C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C) %	
資 産	固 定 資 産	32,212,684,273	66.6	32,081,063,899	65.7	131,620,374	100.4	0.9
	有 形 固 定 資 産	28,709,868,439	59.3	29,393,041,640	60.2	△ 683,173,201	97.7	△ 0.9
	無 形 固 定 資 産	2,502,815,834	5.2	2,688,022,259	5.5	△ 185,206,425	93.1	△ 0.3
	投資その他の資産	1,000,000,000	2.1	0	0	1,000,000,000	—	2.1
	流 動 資 産	16,177,148,482	33.4	16,788,737,188	34.3	△ 611,588,706	96.4	△ 0.9
	現 金 預 金	15,063,391,039	31.1	14,629,161,629	29.9	434,229,410	103.0	1.2
	未 収 金	43,771,943	0.1	21,850,059	0.0	21,921,884	200.3	0.1
	有 価 証 券	1,000,000,000	2.1	2,000,000,000	4.1	△ 1,000,000,000	50.0	△ 2.0
	貯 蔵 品	11,685,500	0.0	11,685,500	0.0	0	100.0	0
	前 払 金	58,300,000	0.1	126,040,000	0.3	△ 67,740,000	46.3	△ 0.2
	合 計	48,389,832,755	100.0	48,869,801,087	100.0	△ 479,968,332	99.0	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	7,856,533,054	16.2	8,977,167,813	18.4	△ 1,120,634,759	87.5	△ 2.2
	企 業 債	2,447,981,566	5.0	3,270,941,037	6.7	△ 822,959,471	74.8	△ 1.7
	他 会 計 借 入 金	615,905,370	1.3	821,207,160	1.7	△ 205,301,790	75.0	△ 0.4
	引 当 金	4,792,646,118	9.9	4,885,019,616	10.0	△ 92,373,498	98.1	△ 0.1
	流 動 負 債	1,552,901,888	3.2	1,505,448,227	3.1	47,453,661	103.2	0.1
	企 業 債	822,959,471	1.8	853,872,287	1.8	△ 30,912,816	96.4	0
	他 会 計 借 入 金	205,301,790	0.4	205,301,790	0.4	0	100.0	0
	未 払 金	500,198,297	1.0	423,723,061	0.9	76,475,236	118.0	0.1
	未 払 費 用	702,480	0.0	902,368	0.0	△ 199,888	77.8	0
	引 当 金	22,676,655	0.0	20,704,130	0.0	1,972,525	109.5	0
	そ の 他 流 動 負 債	1,063,195	0.0	944,591	0.0	118,604	112.6	0
	繰 延 収 益	6,695,449,326	13.8	7,005,808,695	14.3	△ 310,359,369	95.6	△ 0.5
	長 期 前 受 金	6,695,449,326	13.8	7,005,808,695	14.3	△ 310,359,369	95.6	△ 0.5
	資 本 金	18,132,633,722	37.5	18,091,833,722	37.0	40,800,000	100.2	0.5
	剰 余 金	14,152,314,765	29.3	13,289,542,630	27.2	862,772,135	106.5	2.1
	資 本 剰 余 金	3,373,088,871	7.0	3,373,088,871	6.9	0	100.0	0.1
	利 益 剰 余 金	10,779,225,894	22.3	9,916,453,759	20.3	862,772,135	108.7	2.0
	合 計	48,389,832,755	100.0	48,869,801,087	100.0	△ 479,968,332	99.0	—

(1) 固定資産

当年度に増加したものは、有価証券の購入に伴う投資その他の資産1,000,000,000円であり、減少した主なものは、減価償却累計額の増加等に伴う有形固定資産683,173,201円である。

(2) 流動資産

当年度に増加した主なものは、現金預金434,229,410円であり、減少した主なものは、有価証券1,000,000,000円である。

なお、貯蔵品であるたな卸資産について、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は10,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) 固定負債

当年度に減少した主なものは、流動負債へ振り替えた企業債822,959,471円である。

(4) 流動負債

当年度に増加した主なものは、建設工事等に係るその他未払金の増加等に伴う未払金76,475,236円であり、減少した主なものは、償還期限が1年以内に到来する企業債30,912,816円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は3,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 繰延収益

当年度に減少したものは、収益化したことに伴う長期前受金310,359,369円である。

(6) 資本金

当年度に増加したものは、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことに伴う組入資本金40,800,000円である。

(7) 剰余金

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたこと等に伴う利益剰余金862,772,135円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

有価証券が減少したことに伴い流動資産が減少したことに加え、流動負債が増加したことにより、流動比率が低下している。

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	74.6	76.7	78.5	80.6
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	71.3	69.8	65.6	66.6
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.5	91.0	83.6	82.6
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	73.6	71.9	67.7	68.8
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	890.1	1,032.4	1,115.2	1,041.7

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	前年度に対 する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
	円	円	円	円	%
	当年度純利益	903,572,135	903,220,710	351,425	100.0
	減価償却費	1,671,751,405	1,669,394,899	2,356,506	100.1
	固定資産除却費	3,689,938	33,917,288	△ 30,227,350	10.9
	賞与引当金の増減額	1,972,525	2,709,739	△ 737,214	72.8
	退職給付引当金の増減額	4,020,812	△ 22,856,711	26,877,523	—
	修繕引当金の増減額	△ 58,774,140	△ 12,141,273	△ 46,632,867	484.1
	長期前受金戻入額	△ 437,070,971	△ 445,002,387	7,931,416	98.2
	過年度損益修正損	△ 37,620,170	0	△ 37,620,170	—
	受取利息及び受取配当金	△ 29,420,016	△ 1,090,220	△ 28,329,796	2,698.5
	支払利息	13,802,263	17,372,324	△ 3,570,061	79.4
	雑支出	115,218	0	115,218	—
	固定資産売却益	0	△ 13,360,657	13,360,657	0
	未収金の増減額	△ 21,921,884	△ 11,196,728	△ 10,725,156	195.8
	未払金の増減額	23,041,615	△ 17,628,141	40,669,756	—
	前払費用の増減額	0	86,940	△ 86,940	0
	未払費用の増減額	△ 199,888	△ 219,456	19,568	91.1
	預り金の増減額	118,604	△ 74,323	192,927	—
	小計	2,037,077,446	2,103,132,004	△ 66,054,558	96.9
	利息及び配当金の受取額	29,420,016	1,090,220	28,329,796	2,698.5
	利息の支払額	△ 13,802,263	△ 17,372,324	3,570,061	79.4
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,052,695,199	2,086,849,900	△ 34,154,701	98.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有価証券の取得による支出	△ 2,000,000,000	△ 1,000,000,000	△ 1,000,000,000	200.0
	有価証券の売却による収入	2,000,000,000	0	2,000,000,000	—
	有形固定資産の取得による支出	△ 559,373,494	△ 269,520,016	△ 289,853,478	207.5
	有形固定資産の売却による収入	81,782	16,116,610	△ 16,034,828	0.5
	無形固定資産の取得による支出	0	△ 4,159,462	4,159,462	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 559,291,712	△ 1,257,562,868	698,271,156	44.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 853,872,287	△ 877,852,394	23,980,107	97.3
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 205,301,790	△ 205,301,790	0	100.0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,059,174,077	△ 1,083,154,184	23,980,107	97.8
	資金増減額	434,229,410	△ 253,867,152	688,096,562	—
	資金期首残高	14,629,161,629	14,883,028,781	△ 253,867,152	98.3
	資金期末残高	15,063,391,039	14,629,161,629	434,229,410	103.0

当年度末の資金残高は、15,063,391,039円となっており、その内訳は、別段預金1,463,391,039円及び定期預金13,600,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 4 兵庫県水源開発事業会計

1 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した糝屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものである。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、公益目的のある県民の貴重な水源を確保することを目的として、一般会計と分担しながら、事業を継続しているものである。

なお、糝屋ダムは平成2年度末に建設が完了しており、当年度は西脇地域水源開発費として29,187,697円を執行しているが、この主なものは、ダム管理負担金29,017,697円である。

2 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較		構成比の 増減(△)
		金 額 (A)	構成比 (B)	金 額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)	
資 産	固 定 資 産	円 7,870,424,187	% 100.0	円 7,841,236,490	% 100.0	円 29,187,697	% 100.4	ポイント 0
	有形固定資産	7,870,424,187	100.0	7,841,236,490	100.0	29,187,697	100.4	0
	流 動 資 産	170,000	0.0	170,000	0.0	0	100.0	0
	現 金 預 金	170,000	0.0	170,000	0.0	0	100.0	0
	合 計	7,870,594,187	100.0	7,841,406,490	100.0	29,187,697	100.4	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	5,807,444,171	73.8	5,807,444,171	74.1	0	100.0	△ 0.3
	他会計借入金	4,145,509,654	52.7	4,145,509,654	52.9	0	100.0	△ 0.2
	その他固定負債	1,661,934,517	21.1	1,661,934,517	21.2	0	100.0	△ 0.1
	繰 延 収 益	2,063,150,016	26.2	2,033,962,319	25.9	29,187,697	101.4	0.3
	長 期 前 受 金	2,063,150,016	26.2	2,033,962,319	25.9	29,187,697	101.4	0.3
	合 計	7,870,594,187	100.0	7,841,406,490	100.0	29,187,697	100.4	—

(1) 固定資産

当年度に増加したものは、当年度に執行した建設改良費に係る建設仮勘定である有形固定資産29,187,697円である。

(2) 繰延収益

当年度に増加したものは、一般会計補助金を収入したことに伴う長期前受金29,187,697円である。

3 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
	円	円	円	円	%
	有形固定資産の取得による支出	△ 29,187,697	△ 19,653,820	△ 9,533,877	148.5
	他会計からの補助金による収入	29,187,697	19,653,820	9,533,877	148.5
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	—
資金増減額		0	0	0	—
資金期首残高		170,000	170,000	0	100.0
資金期末残高		170,000	170,000	0	100.0

当年度末の資金残高は、170,000円となっており、全額が別段預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

第5 兵庫県地域整備事業会計

1 事業の概要

この事業は、阪神地域、播磨地域及び淡路地域において、土地造成、施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものである。

(1) 土地売却状況

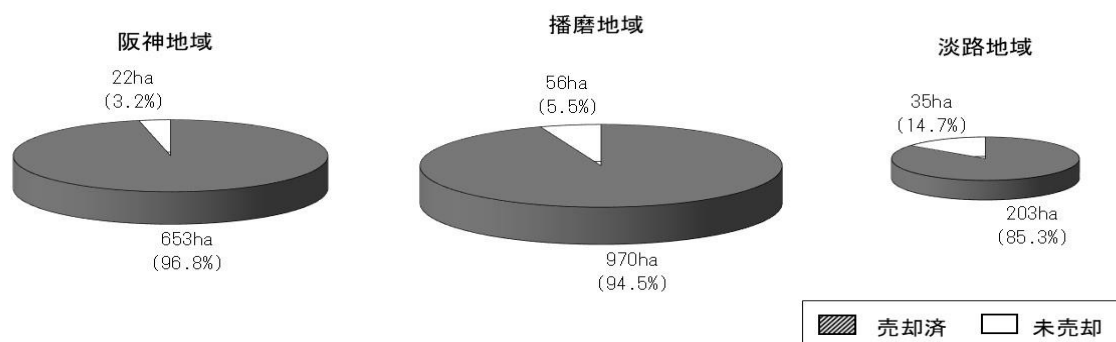
当年度における土地の売却状況は次表のとおりで、売却予定面積19,398,520平方メートルのうち、播磨地域における進捗調整地等4,003,714平方メートルを県有環境林等特別会計に有償移管したこと等のため、当年度末における売却面積の累計は18,264,563平方メートルで、未売却面積は1,133,957平方メートルとなっている。

土地売却状況

区 分 \ 地域別	阪神地域	播磨地域	淡路地域	合 計
造 成 計 画 総 面 積	m ² 9,273,580	m ² 28,154,124	m ² 3,042,359	m ² 40,470,063
売 却 可 能 面 積 (A)	9,273,580	25,136,621	3,042,359	37,452,560
公 共 用 地 等 (B)	2,523,653	14,872,962	657,425	18,054,040
売 却 予 定 面 積 (C) (A)-(B)	6,749,927	10,263,659	2,384,934	19,398,520
令和5年度までの売却済面積	6,515,535	5,711,777	2,033,537	14,260,849
令和6年度売却面積	15,452	3,988,262	0	4,003,714
令和6年度末売却累計 (D)	6,530,987	9,700,039	2,033,537	18,264,563
令和6年度末未売却面積 (C)-(D)	218,940	(43,291) 563,620	(182,800) 351,397	(226,091) 1,133,957

- (注) 1 阪神地域：甲子園、西宮、芦屋浜、潮芦屋、鳴尾、尼崎臨海地区及び神戸三田国際公園都市
 2 播磨地域：二見、播磨浜、播磨、白浜・妻鹿、網干地区、播磨科学公園都市及びびょうご情報公園都市
 3 淡路地域：志筑、生穂、佐野、福良地区及び淡路島国際公園都市
 4 令和6年度末未売却面積のうち売却可能となつてから10年以上経過しているもの（貸付中のもの等を除く）は、上段に（ ）内書きした。

(参考) 地域別土地売却状況



(2) 建設工事の概況

当年度の地域整備事業に係る事業費は、阪神地域整備事業747,045,645円、播磨地域整備事業618,927,794円及び淡路地域整備事業234,983,192円である。

この主なものは、阪神地域における関連事業費379,619,677円及び播磨地域における関連事業費362,325,372円である。

なお、地域整備費における翌年度への繰越額108,222,000円は、阪神地域の潮芦屋地区におけるマリーナ護岸改修工事について、工事施工にあたり設計計画に係る関係者との協議に日時を要したこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
(1) 営業 収益	阪神地域整備収益	1,869,868,465	3,825,834,724	△ 1,955,966,259	48.9	100.0	100.0	100.0
	播磨地域整備収益	8,883,252,026	1,758,318,226	7,124,933,800	505.2			
	淡路地域整備収益	168,946,039	740,941,463	△ 571,995,424	22.8			
	その他営業収益	415,654,362	412,171,139	3,483,223	100.8			
	計	11,337,720,892	6,737,265,552	4,600,455,340	168.3			
(2) 営業 費用	阪神地域整備費用	1,438,161,500	2,897,096,025	△ 1,458,934,525	49.6	392.2	95.1	89.9
	播磨地域整備費用	8,969,691,502	1,709,694,691	7,259,996,811	524.6			
	淡路地域整備費用	574,349,082	1,025,165,820	△ 450,816,738	56.0			
	一般管理費	217,538,228	250,533,162	△ 32,994,934	86.8			
	その他営業費用	33,270,201,176	527,087,763	32,743,113,413	6,312.1			
	計	44,469,941,488	6,409,577,461	38,060,364,027	693.8			
営業損(△)益 (1)－(2)		△ 33,132,220,596	327,688,091	△ 33,459,908,687	－	－	4.9	10.1
(3) 営業 外 収益	受取利息	55,918,655	84,817,311	△ 28,898,656	65.9	1.1	2.3	1.5
	他会計負担金	20,308,200	1,000,000	19,308,200	2,030.8			
	長期前受金戻入	4,229,154	4,392,954	△ 163,800	96.3			
	補助金	23,397,884	25,594,956	△ 2,197,072	91.4			
	雑収益	20,605,733	40,037,356	△ 19,431,623	51.5			
	計	124,459,626	155,842,577	△ 31,382,951	79.9			
(4)	営業外費用 雑支出	10,633,546	9,634,184	999,362	110.4	0.1	0.1	0.2
経常損(△)益 (1)+(3)－((2)+(4))		△ 33,018,394,516	473,896,484	△ 33,492,291,000	－	－	7.0	11.4
(5) 特別 利益	過年度損益修正益	17,260,472	17,738,240	△ 477,768	97.3	0.2	0.3	8.0
	その他特別利益	0	2,100,000	△ 2,100,000	0			
	計	17,260,472	19,838,240	△ 2,577,768	87.0			
(6) 特別 損失	固定資産売却損	4,840,750	0	4,840,750	－	0.0	0.3	8.0
	過年度損益修正損	0	20,992,000	△ 20,992,000	0			
	その他特別損失	0	0	0	－			
	計	4,840,750	20,992,000	△ 16,151,250	23.1			
当年度純損(△)益 (1)+(3)+(5)－((2)+(4)+(6))		△ 33,005,974,794	472,742,724	△ 33,478,717,518	－	－	7.0	11.4
前年度繰越利益剰余金		2,863,951,115	2,391,208,391	472,742,724	119.8	－	－	－
その他の未処分利益 剰余金変動額		14,396,561,494	0	14,396,561,494	－	－	－	－
当年度未処分利益剰余金		△ 15,745,462,185	2,863,951,115	△ 18,609,413,300	－	－	－	－

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者からの建物賃貸料を翌年度以降に繰り延べしたこと等により当年度純損失となったが、3年度以降は、土地売却実績の増加等により営業利益、経常利益及び当年度純利益を計上していた。しかし6年度は、会計収束の方針を踏まえて、資産の価値を適正に把握するため未成事業資産の時価評価を見直したこと等により、営業損失、経常損失及び当年度純損失を計上している。

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営 業 収 益	千円 金 額	2,631,662	3,167,352	5,241,690	6,737,266	11,337,721
	指 数	100.0	120.4	199.2	256.0	430.8
営 業 費 用	千円 金 額	2,863,866	3,022,268	4,714,225	6,409,578	44,469,942
	指 数	100.0	105.5	164.6	223.8	1,552.8
うち減価 償却費	千円 金 額	286,882	272,100	262,523	259,648	272,915
	指 数	100.0	94.8	91.5	90.5	95.1
営業損（△）益	千円 金 額	△ 232,204	145,084	527,465	327,688	△ 33,132,221
	指 数	100.0	—	—	—	14,268.6
営業収益対営業費用比率（%） $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		91.9	104.8	111.2	105.1	25.5
経常損（△）益	千円 金 額	△ 116,062	241,529	597,388	473,897	△ 33,018,395
	指 数	100.0	—	—	—	28,448.9
経常収支比率（%） $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		96.0	108.0	112.6	107.4	25.8
当 年 度 純 損（△）益	千円 金 額	△ 85,652	217,368	597,388	472,743	△ 33,005,975
	指 数	100.0	—	—	—	38,535.0
総収益対総費用比率（%） $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		97.0	106.2	111.6	107.3	25.8

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較		構成比の 増減(△) ポイント
		金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A)－(C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C) %	
資 産	固 定 資 産	35,257,559,666	43.0	35,020,613,136	29.0	236,946,530	100.7	14.0
	有 形 固 定 資 産	15,400,225,824	18.8	15,518,851,421	12.8	△ 118,625,597	99.2	6.0
	投資その他の資産	19,857,333,842	24.2	19,501,761,715	16.2	355,572,127	101.8	8.0
	未成事業資産	29,127,918,673	35.5	71,210,171,247	59.0	△ 42,082,252,574	40.9	△ 23.5
	未 成 事 業 資 産	29,127,918,673	35.5	71,210,171,247	59.0	△ 42,082,252,574	40.9	△ 23.5
	流 動 資 産	17,675,725,034	21.5	14,429,988,704	12.0	3,245,736,330	122.5	9.5
	現 金 預 金	16,882,366,738	20.6	10,325,428,577	8.6	6,556,938,161	163.5	12.0
	未 収 金	776,846,135	0.9	4,102,860,127	3.4	△ 3,326,013,992	18.9	△ 2.5
	前 払 金	10,370,000	0.0	1,700,000	0.0	8,670,000	610.0	0
	合 計	82,061,203,373	100.0	120,660,773,087	100.0	△ 38,599,569,714	68.0	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	59,386,735,642	72.4	72,222,092,595	59.8	△ 12,835,356,953	82.2	12.6
	企 業 債	57,915,600,000	70.6	70,713,600,000	58.6	△ 12,798,000,000	81.9	12.0
	引 当 金	1,471,135,642	1.8	1,508,492,595	1.2	△ 37,356,953	97.5	0.6
	流 動 負 債	13,765,105,580	16.8	6,708,082,810	5.6	7,057,022,770	205.2	11.2
	企 業 債	12,798,000,000	15.6	5,102,800,000	4.2	7,695,200,000	250.8	11.4
	未 払 金	434,154,570	0.5	662,727,205	0.6	△ 228,572,635	65.5	△ 0.1
	前 受 金	14,185,881	0.0	17,100,471	0.0	△ 2,914,590	83.0	0
	引 当 金	24,849,519	0.1	24,572,416	0.0	277,103	101.1	0.1
	その他流動負債	493,915,610	0.6	900,882,718	0.8	△ 406,967,108	54.8	△ 0.2
	繰 延 収 益	66,718,579	0.1	70,947,733	0.1	△ 4,229,154	94.0	0
	長 期 前 受 金	66,718,579	0.1	70,947,733	0.1	△ 4,229,154	94.0	0
	資 本 金	28,805,735,728	35.1	28,805,735,728	23.9	0	100.0	11.2
	剰 余 金	△ 15,244,319,784	△ 18.6	17,761,612,609	14.7	△ 33,005,932,393	—	△ 33.3
	資 本 剰 余 金	501,142,401	0.6	501,100,000	0.4	42,401	100.0	0.2
	利 益 剰 余 金	△ 15,745,462,185	△ 19.2	17,260,512,609	14.3	△ 33,005,974,794	—	△ 33.5
	評価差額等	△ 4,718,772,372	△ 5.8	△ 4,907,698,388	△ 4.1	188,926,016	96.2	△ 1.7
	評 価 差 額 等	△ 4,718,772,372	△ 5.8	△ 4,907,698,388	△ 4.1	188,926,016	96.2	△ 1.7
	合 計	82,061,203,373	100.0	120,660,773,087	100.0	△ 38,599,569,714	68.0	—

(1) 固定資産

当年度に増加したものは、投資有価証券の時価評価額の増加等に伴う投資その他の資産355,572,127円であり、減少したものは、減価償却累計額の増加等に伴う有形固定資産118,625,597円である。

(2) 未成事業資産

未成事業資産は、土地造成等に係る仮勘定である。

当年度は、未成事業資産の時価評価を見直したこと等により42,082,252,574円減少している。

(3) 流動資産

当年度に増加した主なものは、現金預金6,556,938,161円であり、減少したものは、土地売却に係る営業未収金の減少等に伴う未収金3,326,013,992円である。

(4) 固定負債

当年度に減少した主なものは、流動負債へ振り替えた企業債12,798,000,000円である。

(5) 流動負債

当年度に増加した主なものは、償還期限が1年以内に到来する企業債7,695,200,000円であり、減少した主なものは、整備費に係るその他未払金の減少等に伴う未払金228,572,635円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は7,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(6) 繰延収益

当年度に減少したものは、収益化したことに伴う長期前受金4,229,154円である。

(7) 資本金

当年度は増減がなく、28,805,735,728円である。

(8) 剰余金

当年度に増加したものは、株式を寄附受納したことによる資本剰余金42,401円であり、減少したものは、当年度純損失が生じたことに伴う利益剰余金33,005,974,794円である。

(9) 評価差額等

評価差額等は、事業年度の末日における有価証券の時価評価額と帳簿価額との差額を表示する勘定科目である。

当年度は、投資有価証券の時価評価額が188,926,016円増加している。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

当年度純損失が生じたため、剰余金が減少したことから、自己資本構成比率が大きく低下し、固定比率が大きく上昇している。

流動資産が増加したものの、固定負債から流動負債に振り替えた企業債が多額であったため流動負債が大幅に増加したことにより、流動比率が大きく低下しており、この傾向が今後も継続することから資金不足が懸念される。

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自己資本構成比率 (%)				
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	25.4	27.1	34.6	10.9
固定資産構成比率 (%)				
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{未成事業資産} + \text{流動資産}} \times 100$	41.4	42.6	29.0	43.0
固定比率 (%)				
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	163.1	157.3	83.9	395.7
固定資産対長期資本比率 (%)				
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	42.5	43.2	30.7	51.6
流動比率 (%)				
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	375.9	629.4	215.1	128.4

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が高い（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
	円	円	円	円	%
	当年度純利益	△ 33,005,974,794	472,742,724	△ 33,478,717,518	—
	減価償却費	272,914,623	259,647,901	13,266,722	105.1
	固定資産除却費	6,824,769	9,083,879	△ 2,259,110	75.1
	賞与引当金の増減額	277,103	△ 670,919	948,022	—
	修繕引当金の増減額	△ 33,828,617	△ 2,433,777	△ 31,394,840	1,390.0
	長期前受金戻入額	△ 4,229,154	△ 4,392,954	163,800	96.3
	雑支出	500,000	0	500,000	—
	過年度損益修正益	0	△ 17,738,240	17,738,240	0
	受取利息及び受取配当金	△ 55,918,655	△ 84,817,311	28,898,656	65.9
	固定資産売却損	4,840,750	0	4,840,750	—
	未収金の増減額	3,326,013,992	△ 3,281,926,783	6,607,940,775	—
	未払金の増減額	△ 228,572,635	235,400,504	△ 463,973,139	—
	長期未収金の増減額	△ 167,103,710	11,078,175,871	△ 11,245,279,581	—
	前受金の増減額	△ 2,914,590	△ 17,113,904	14,199,314	17.0
	未収収益の増減額	△ 6,142,161	0	△ 6,142,161	—
	販売用不動産の増減額	43,448,519,672	5,370,670,609	38,077,849,063	809.0
	預り金の増減額	△ 406,967,108	272,871,789	△ 679,838,897	—
	小計	13,148,239,485	14,289,499,389	△ 1,141,259,904	92.0
	利息及び配当金の受取額	55,918,655	84,817,311	△ 28,898,656	65.9
	業務活動によるキャッシュ・フロー	13,204,158,140	14,374,316,700	△ 1,170,158,560	91.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の取得による支出	△ 165,954,545	△ 232,282,728	66,328,183	71.4
	地域整備費	△ 1,430,274,445	△ 1,395,149,992	△ 35,124,453	102.5
	建設諸収入	51,809,011	32,913,165	18,895,846	157.4
	他会計からの長期貸付金返還による収入	0	18,785,772,847	△ 18,785,772,847	0
	他会計等からの短期貸付金償還による収入	0	1,952,800,000	△ 1,952,800,000	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,544,419,979	19,144,053,292	△ 20,688,473,271	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,102,800,000	△ 952,800,000	△ 4,150,000,000	535.6
	長期借入金の返済による支出	0	△ 32,044,000,000	32,044,000,000	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,102,800,000	△ 32,996,800,000	27,894,000,000	15.5
	資金増減額	6,556,938,161	521,569,992	6,035,368,169	1,257.2
	資金期首残高	10,325,428,577	9,803,858,585	521,569,992	105.3
	資金期末残高	16,882,366,738	10,325,428,577	6,556,938,161	163.5

当年度末の資金残高は、16,882,366,738円となっており、その内訳は、別段預金2,282,366,738円及び定期預金14,600,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 6 兵庫県企業資産運用事業会計

1 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分等を行うものである。

(1) 運用状況

当年度は、保有資産を有効活用した太陽光発電による売電事業を実施している。

(2) 施設の稼働状況

当年度は、太陽光発電施設12か所全てで、通年の発電を行っている。

番号	発 電 所 名	設置面積 (ha)	発電出力 (kW)	年間発電量 (kWh)
①	網干浜太陽光発電所	1.5	1,180	122万
②	三田カルチャータウン太陽光発電所	8.6	6,530	751万
③	養老太陽光発電所	0.8	550	58万
④	権現ダム太陽光発電所	1.9	1,760	228万
⑤	豊富太陽光発電所	1.7	1,780	184万
⑥	上西条・都染太陽光発電所	1.7	1,590	181万
⑦	播磨科学公園都市太陽光第一発電所	6.0	5,000	560万
⑧	佐野太陽光発電所	2.5	2,000	259万
⑨	播磨科学公園都市太陽光第二発電所	2.2	2,000	225万
⑩	播磨科学公園都市太陽光第三発電所	0.7	610	65万
⑪	神谷ダム太陽光発電所	3.2	4,990	632万
⑫	平荘ダム太陽光発電所	1.6	1,610	216万
合 計		32.4	29,600	3,481万

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分		令和6年度 (A) 円	令和5年度 (B) 円	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A)－(B) 円	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %	令和6年度 %	令和5年度 %	令和4年度 %
(1)	営業収益	1,285,534,716	1,302,110,900	△ 16,576,184	98.7	100.0	100.0	100.0
(2)	運用資産維持管理費	538,312,983	480,068,731	58,244,252	112.1	85.9	82.7	76.5
	総 係 費	44,673,526	73,196,423	△ 28,522,897	61.0			
	減 価 償 却 費	521,034,859	524,213,900	△ 3,179,041	99.4			
	計	1,104,021,368	1,077,479,054	26,542,314	102.5			
営業損(△)益 (1)－(2)		181,513,348	224,631,846	△ 43,118,498	80.8	14.1	17.3	23.5
(3)	受 取 利 息	47,737,018	39,383,802	8,353,216	121.2	5.4	4.5	3.2
	長 期 前 受 金 戻 入	17,390,141	17,390,144	△ 3	100.0			
	雑 収 益	3,694,047	2,129,148	1,564,899	173.5			
	計	68,821,206	58,903,094	9,918,112	116.8			
(4)	営業外費用 雑 支 出	1,453,733	1,455,268	△ 1,535	99.9	0.1	0.1	0.1
経常損(△)益 ((1)＋(3))－((2)＋(4))		248,880,821	282,079,672	△ 33,198,851	88.2	19.4	21.7	26.7
(5)	過年度損益 特別損失 修正 損	575,707,748	0	575,707,748	—	—	—	—
当年度純損(△)益 ((1)＋(3))－((2)＋(4)＋(5))		△ 326,826,927	282,079,672	△ 608,906,599	—	△ 25.4	21.7	26.7
前年度繰越利益剰余金		1,474,385,426	1,364,305,754	110,079,672	108.1	—	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		349,000,000	0	349,000,000	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金		1,496,558,499	1,646,385,426	△ 149,826,927	90.9	—	—	—

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

年間を通して、12か所の発電施設全てにおいて、発電が行われるようになった平成28年度以降、発電量が天候や日照時間に左右される中、毎年度12億円以上の営業収益を確保している。

令和6年度は、天候や日照時間の減少等の影響により営業利益及び経常利益が減少したことに加え、過年度相当分の解体等引当金を特別損失として計上したこと等により、前年度の純利益から純損失となった。

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収益	千円 金額	1,390,848	1,328,753	1,377,839	1,302,111	1,285,535
	指数	100.0	95.5	99.1	93.6	92.4
営業費用	千円 金額	1,076,448	1,061,629	1,053,491	1,077,479	1,104,021
	指数	100.0	98.6	97.9	100.1	102.6
うち減価 償却費	千円 金額	541,809	536,182	527,155	524,214	521,035
	指数	100.0	99.0	97.3	96.8	96.2
営業損(△)益	千円 金額	314,400	267,124	324,348	224,632	181,514
	指数	100.0	85.0	103.2	71.4	57.7
営業収益対営業費用比率(%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		129.2	125.2	130.8	120.8	116.4
経常損(△)益	千円 金額	348,763	304,325	367,381	282,080	248,881
	指数	100.0	87.3	105.3	80.9	71.4
経常収支比率(%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		132.4	128.6	134.8	126.1	122.5
当年度 純損(△)益	千円 金額	348,763	304,325	367,381	282,080	△ 326,827
	指数	100.0	87.3	105.3	80.9	—
総収益対総費用比率(%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		132.4	128.6	134.8	126.1	122.5

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較		構成比の 増減(△) (B)-(D) ポイント
		金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A)-(C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C) %	
資 産	固 定 資 産	22,052,729,976	80.5	22,760,443,156	84.0	△ 707,713,180	96.9	△ 3.5
	有 形 固 定 資 産	4,975,666,700	18.2	5,496,377,778	20.3	△ 520,711,078	90.5	△ 2.1
	無 形 固 定 資 産	1,193,675	0.0	1,517,456	0.0	△ 323,781	78.7	0
	投資その他の資産	17,075,869,601	62.3	17,262,547,922	63.7	△ 186,678,321	98.9	△ 1.4
	流 動 資 産	5,330,529,633	19.5	4,327,249,937	16.0	1,003,279,696	123.2	3.5
	現 金 預 金	5,009,424,781	18.3	3,996,929,414	14.8	1,012,495,367	125.3	3.5
	未 収 金	111,745,864	0.4	125,018,733	0.5	△ 13,272,869	89.4	△ 0.1
	短 期 貸 付 金	205,301,790	0.8	205,301,790	0.7	0	100.0	0.1
	未 収 収 益	4,057,198	0.0	0	0	4,057,198	—	0
	合 計	27,383,259,609	100.0	27,087,693,093	100.0	295,566,516	101.1	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	819,495,257	3.0	188,283,232	0.7	631,212,025	435.2	2.3
	引 当 金	819,495,257	3.0	188,283,232	0.7	631,212,025	435.2	2.3
	流 動 負 債	131,766,267	0.5	123,194,708	0.4	8,571,559	107.0	0.1
	未 払 金	77,805,727	0.3	67,561,060	0.2	10,244,667	115.2	0.1
	引 当 金	2,278,103	0.0	3,954,468	0.0	△ 1,676,365	57.6	0
	そ の 他 流 動 負 債	51,682,437	0.2	51,679,180	0.2	3,257	100.0	0
	繰 延 収 益	159,243,067	0.6	176,633,208	0.7	△ 17,390,141	90.2	△ 0.1
	長 期 前 受 金	159,243,067	0.6	176,633,208	0.7	△ 17,390,141	90.2	△ 0.1
	資 本 金	24,043,865,128	87.8	24,043,865,128	88.8	0	100.0	△ 1.0
	剰 余 金	2,228,889,890	8.1	2,555,716,817	9.4	△ 326,826,927	87.2	△ 1.3
	利 益 剰 余 金	2,228,889,890	8.1	2,555,716,817	9.4	△ 326,826,927	87.2	△ 1.3
	合 計	27,383,259,609	100.0	27,087,693,093	100.0	295,566,516	101.1	—

(1) 固定資産

当年度に減少した主なものは、減価償却累計額の増加等に伴う有形固定資産 520,711,078円である。

(2) 流動資産

当年度に増加した主なものは、現金預金1,012,495,367円であり、減少したものは、売電収入に係る営業未収金の減少等に伴う未収金13,272,869円である。

(3) 固定負債

当年度に増加したものは、解体等引当金を新たに計上したこと等に伴う引当金 631,212,025円である。

(4) 流動負債

当年度に増加した主なものは、修繕等にかかる営業未払金10,244,667円であり、減少した主なものは、賞与引当金が減少したことに伴う引当金1,676,365円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は1,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 繰延収益

当年度に減少したものは、収益化したことに伴う長期前受金17,390,141円である。

(6) 資本金

当年度は増減がなく、24,043,865,128円である。

(7) 剰余金

当年度に減少したものは、当年度純損失が生じたことに伴う利益剰余金 326,826,927円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

流動資産及び流動負債がともに増加したが、流動資産の増加率の方が大きかったため、流動比率が上昇している。

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	90.3	98.9	98.9	96.5
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	83.6	87.6	84.0	80.5
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.6	88.6	85.0	83.4
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.9	88.0	84.4	80.9
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	180.5	2,457.3	3,512.5	4,045.4

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が高い（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
	円	円	円	円	%
	当年度純利益	△ 326,826,927	282,079,672	△ 608,906,599	—
	減価償却費	521,034,859	524,213,900	△ 3,179,041	99.4
	長期前受金戻入額	△ 17,390,141	△ 17,390,144	3	100.0
	長期前払消費税償却額	1,451,611	1,451,611	0	100.0
	賞与引当金の増減額	△ 1,676,365	807,795	△ 2,484,160	—
	退職給付引当金の増減額	△ 1,836,387	16,332,962	△ 18,169,349	—
	受取利息及び受取配当金	△ 47,737,018	△ 39,383,802	△ 8,353,216	121.2
	未収金の増減額	13,272,869	26,608,816	△ 13,335,947	49.9
	未払金の増減額	10,244,667	△ 13,054,281	23,298,948	—
	未収収益の増減額	△ 4,057,198	0	△ 4,057,198	—
	解体等引当金の増減額	633,048,412	0	633,048,412	—
	預り金の増減額	3,257	△ 85,186	88,443	—
	小計	779,531,639	781,581,343	△ 2,049,704	99.7
	利息及び配当金の受取額	47,737,018	39,383,802	8,353,216	121.2
	業務活動によるキャッシュ・フロー	827,268,657	820,965,145	6,303,512	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	無形固定資産の取得による支出	0	△ 1,044,353	1,044,353	0
	他会計からの長期貸付金返還による収入	205,301,790	205,301,790	0	100.0
	その他の投資活動による支出	△ 20,075,080	△ 1,618,237	△ 18,456,843	1,240.6
	投資活動によるキャッシュ・フロー	185,226,710	202,639,200	△ 17,412,490	91.4
	資金増減額	1,012,495,367	1,023,604,345	△ 11,108,978	98.9
	資金期首残高	3,996,929,414	2,973,325,069	1,023,604,345	134.4
	資金期末残高	5,009,424,781	3,996,929,414	1,012,495,367	125.3

当年度末の資金残高は、5,009,424,781円となっており、その内訳は、別段預金809,424,781円、譲渡性預金2,478,000,000円及び定期預金1,722,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 7 兵庫県地域創生整備事業会計

1 事業の概要

この事業は、地域創生に資する事業のうち、市町と協定して行う産業拠点の整備に関する事業や、健康福祉、都市再生等の施設の整備等に関する事業並びにこれらに附帯する事業を行うものである。

ひょうご小野産業団地整備事業では、県内産業団地の需給状況、企業立地の促進や雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と小野市が連携して、産業拠点を整備した。

神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業では、元県立鈴蘭台西高校用地を活用し、超高齢社会を迎えニーズの高い施設等を民間事業者により整備を進めている。

神戸・三宮東再整備事業では、神戸市が進める雲井通五丁目再開発事業において、企業庁が保有する施行区画内の資産の権利変換に同意し、再開発ビルの権利床を取得した。再開発ビル完成後の具体的な利活用については、市、関係団体等と連携を図りながら、民間活力の導入に向けた調整を進めている。

ひょうご情報公園都市第2期整備事業では、ひょうご情報公園都市の未開発区域内で、県内産業団地の需給状況、企業立地の促進や雇用の創出など地域創生を推進する観点から、新たな産業団地の創出について検討を行っている。

なお、ひょうご小野産業団地整備事業及び神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業においては、令和4年度までに売却予定としていた土地265,643平方メートルは全て売却済である。

建設工事の概況

当年度の地域創生整備事業に係る事業費は、ひょうご小野産業団地整備事業24,989,800円及びひょうご情報公園都市第2期整備事業85,404,617円である。

この主なものは、ひょうご小野産業団地整備事業におけるその他設備費24,684,000円及びひょうご情報公園都市第2期整備事業における総係費82,423,617円である。

なお、ひょうご情報公園都市第2期整備事業資本的支出の整備費における翌年度への繰越額37,000,000円は、調査設計費において、境界確定にあたり関係機関との協議に日時を要したことによるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分			令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較		営業収益に 対する割合		
					(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
1 ひょうご小野産業団地整備事業	(1) 営業収益	事業収益	円 0	円 0	円 0	% －	%	%	%
		その他営業収益	0	0	0	－			
		計	0	0	0	－			
	(2) 営業費用	事業費用	0	0	0	－	%	%	%
		一般管理費	0	13,480,000	△ 13,480,000	0			
		計	0	13,480,000	△ 13,480,000	0			
	営業損(△)益 (1)－(2)		0	△ 13,480,000	13,480,000	0	－	－	100.0
	(3) 営業外収益	受取利息	5,908,076	457,917	5,450,159	1,290.2	－	－	0.0
		雑収益	3,170	6,267,352	△ 6,264,182	0.1			
		計	5,911,246	6,725,269	△ 814,023	87.9			
	(4) 営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,515,604	125,817	1,389,787	1,204.6	－	－	0.0
		雑支出	878	0	878	－			
		計	1,516,482	125,817	1,390,665	1,205.3			
	経常損(△)益 ((1)+(3))－((2)+(4))		4,394,764	△ 6,880,548	11,275,312	－	－	－	40.9
	(5)特別損失		その他特別損失	24,989,800	93,285,882	△ 68,296,082	26.8	－	－
2 神戸社・拠点 神戸・三宮東再整備事業	(6)営業収益	その他営業収益	696,950	696,950	0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(7)営業費用	一般管理費	1,730,000	318,000	1,412,000	544.0	248.2	45.6	90.7
	営業損(△)益 (6)－(7)		△ 1,033,050	378,950	△ 1,412,000	－	－	54.4	9.3
	(8)営業外費用	雑支出	173,000	31,800	141,200	544.0	24.8	4.6	9.1
	経常損(△)益 (6)－((7)+(8))		△ 1,206,050	347,150	△ 1,553,200	－	－	49.8	0.3
3 神戸・三宮東再整備事業	(9)営業費用	事業資産 維持管理費	0	0	0	－	－	－	－
	営業損(△)益 0－(9)		0	0	0	－	－	－	－
	(10)営業外収益	雑収益	0	7,653	△ 7,653	0	－	－	－
	(11)営業外費用	雑支出	0	0	0	－	－	－	－
	経常損(△)益 (10)－((9)+(11))		0	7,653	△ 7,653	0	－	－	－
	(12) 特別利益	固定資産売却益	0	0	0	－	－	－	－
		その他特別利益	0	0	0	－			
		計	0	0	0	－			
	当年度純損(△)益 ((1)+(3)+(6)+(10)+(12))－ ((2)+(4)+(5)+(7)+(8)+(9)+(11))		△ 21,801,086	△ 99,811,627	78,010,541	21.8	－	－	63.3
前年度繰越利益剰余金		3,827,837,235	3,927,648,862	△ 99,811,627	97.5	－	－	－	
当年度未処分利益剰余金		3,806,036,149	3,827,837,235	△ 21,801,086	99.4	－	－	－	

(2) 経営成績の推移

土地売却の実施に伴い損益勘定を設けた令和元年度からの経営成績の推移は、次表のとおりである。

ひょうご小野産業団地において、周辺整備工事の実施に伴う特別損失が減少したこと等により、当年度純損失は減少している。

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ひょうご小野産業団地整備事業						
営 業 収 益	千円 金 額	580,206	2,414,184	2,627,895	0	0
	指 数	100.0	416.1	452.9	0	0
営 業 費 用	千円 金 額	568,751	1,533,686	1,552,731	13,480	0
	指 数	100.0	269.7	273.0	2.4	0
営 業 損 (△) 益	千円 金 額	11,455	880,498	1,075,164	△ 13,480	0
	指 数	100.0	7,686.6	9,386.0	—	0
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		102.0	157.4	169.2	0	—
経 常 損 (△) 益	千円 金 額	11,067	879,739	1,075,101	△ 6,881	4,395
	指 数	100.0	7,949.2	9,714.5	—	39.7
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益}+\text{営業外収益})}{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})} \times 100$		101.9	157.3	169.2	49.4	389.8
神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業						
営 業 収 益	千円 金 額	697	697	697	697	697
	指 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
営 業 費 用	千円 金 額	452	260	632	318	1,730
	指 数	100.0	57.5	139.8	70.4	382.7
営 業 損 (△) 益	千円 金 額	245	437	65	379	△ 1,033
	指 数	100.0	178.4	26.5	154.7	—
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		154.2	268.1	110.3	219.2	40.3
経 常 損 (△) 益	千円 金 額	200	411	2	347	△ 1,206
	指 数	100.0	205.5	1.0	173.5	—
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益}+\text{営業外収益})}{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})} \times 100$		140.2	243.7	100.3	199.1	36.6
神戸・三宮東再整備事業						
営 業 費 用	千円 金 額	/	/	1,215	0	0
	指 数			—	—	—
営 業 損 (△) 益	千円 金 額			△ 1,215	0	0
	指 数			—	—	—
経 常 損 (△) 益	千円 金 額			△ 1,336	8	0
	指 数			—	—	—
当年度純損(△)益	千円 金 額	11,267	1,558,410	1,664,154	△ 99,812	△ 21,801
	指 数	100.0	13,831.6	14,770.2	—	—
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		102.0	201.5	207.0	6.9	23.3

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較		構成比の 増減(△) ポイント (B)-(D)
		金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A)-(C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C) %	
資 産	固定資産	1,135,396,682	25.3	1,135,396,682	17.8	0	100.0	7.5
	有 形 固 定 資 産	1,135,246,682	25.3	1,135,246,682	17.8	0	100.0	7.5
	投資その他の資産	150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0	0
	未成事業資産	456,180,843	10.2	402,432,201	6.3	53,748,642	113.4	3.9
	未 成 事 業 資 産	456,180,843	10.2	402,432,201	6.3	53,748,642	113.4	3.9
	流 動 資 産	2,901,504,656	64.5	4,834,173,187	75.9	△ 1,932,668,531	60.0	△ 11.4
	現 金 預 金	2,401,504,656	53.4	4,834,173,187	75.9	△ 2,432,668,531	49.7	△ 22.5
	有 価 証 券	500,000,000	11.1	0	0	500,000,000	—	11.1
	合 計	4,493,082,181	100.0	6,372,002,070	100.0	△ 1,878,919,889	70.5	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	654,045,390	14.6	705,847,296	11.1	△ 51,801,906	92.7	3.5
	企 業 債	585,600,000	13.1	585,600,000	9.2	0	100.0	3.9
	引 当 金	68,445,390	1.5	120,247,296	1.9	△ 51,801,906	56.9	△ 0.4
	流 動 負 債	33,000,642	0.7	1,838,317,539	28.9	△ 1,805,316,897	1.8	△ 28.2
	企 業 債	0	0	1,731,000,000	27.2	△ 1,731,000,000	0	△ 27.2
	未 払 金	26,434,019	0.6	99,902,337	1.6	△ 73,468,318	26.5	△ 1.0
	引 当 金	6,098,242	0.1	6,869,854	0.1	△ 771,612	88.8	0
	そ の 他 流 動 負 債	351,505	0.0	419,531	0.0	△ 68,026	83.8	0
	剰 余 金	3,806,036,149	84.7	3,827,837,235	60.0	△ 21,801,086	99.4	24.7
	利 益 剰 余 金	3,806,036,149	84.7	3,827,837,235	60.0	△ 21,801,086	99.4	24.7
	合 計	4,493,082,181	100.0	6,372,002,070	100.0	△ 1,878,919,889	70.5	—

(1) 固定資産

当年度は増減がなく、1,135,396,682円である。

(2) 未成事業資産

未成事業資産は、土地造成等に係る仮勘定である。

当年度は、ひょうご情報公園都市第2期整備事業の調査設計等により 53,748,642 円増加している。

(3) 流動資産

当年度に増加したものは、兵庫県道路公社債の購入による有価証券500,000,000円であり、減少したものは、現金預金2,432,668,531円である。

(4) 固定負債

当年度に減少したものは、退職給付引当金の減少に伴う引当金51,801,906円である。

(5) 流動負債

当年度に減少した主なものは、償還期限が1年以内に到来する企業債 1,731,000,000 円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は2,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(6) 剰余金

当年度に減少したものは、当年度純損失が生じたことに伴う利益剰余金21,801,086円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

令和6年度は、固定負債から流動負債に振り替えた企業債がなかったため、流動負債が減少したことにより、流動比率が大幅に上昇している。あわせて、負債資本合計が減少したことから、自己資本構成比率が上昇している。

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	43.0	59.0	60.1	84.7
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{未成事業資産} + \text{流動資産}} \times 100$	15.4	17.0	17.8	25.3
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	35.7	28.9	29.7	29.8
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	16.6	17.8	25.0	25.5
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	802.6	1,789.4	263.0	8,792.3

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が高い（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
	円	円	円	円	%
	当年度純利益	△ 21,801,086	△ 99,811,627	78,010,541	21.8
	賞与引当金の増減額	0	△ 287,887	287,887	0
	その他特別損失	24,989,800	93,285,882	△ 68,296,082	26.8
	受取利息及び受取配当金	△ 5,908,076	△ 457,917	△ 5,450,159	1,290.2
	支払利息	1,515,604	125,817	1,389,787	1,204.6
	未収金の増減額	1,429,700	1,330	1,428,370	107,496.2
	未払金の増減額	△ 8,941	△ 3,493,277	3,484,336	0.3
	未払費用の増減額	0	125,817	△ 125,817	0
	預り金の増減額	△ 68,026	△ 48,990	△ 19,036	138.9
	小計	148,975	△ 10,560,852	10,709,827	—
	利息及び配当金の受取額	5,908,076	457,917	5,450,159	1,290.2
	利息の支払額	△ 1,515,604	△ 125,817	△ 1,389,787	1,204.6
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,541,447	△ 10,228,752	9,320,040	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0	—
	有形固定資産の取得による支出	△ 500,000,000	0	△ 500,000,000	—
	整備費	△ 237,865,953	△ 313,279,328	75,413,375	75.9
	建設諸収入	31,655,975	71,012,476	△ 39,356,501	44.6
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 706,209,978	△ 242,266,852	△ 463,943,126	291.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,731,000,000	△ 178,700,000	△ 1,552,300,000	968.7
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,731,000,000	△ 178,700,000	△ 1,552,300,000	968.7
資金増減額		△ 2,432,668,531	△ 431,195,604	△ 2,001,472,927	564.2
資金期首残高		4,834,173,187	5,265,368,791	△ 431,195,604	91.8
資金期末残高		2,401,504,656	4,834,173,187	△ 2,432,668,531	49.7

当年度末の資金残高は、2,401,504,656円となっており、その内訳は、別段預金
901,504,656円及び定期預金1,500,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 8 兵庫県流域下水道事業会計

1 事業の概要

この事業は、阪神・播磨地域における公衆衛生の向上と水質の保全を図るため、猪名川、武庫川（上流、下流）、加古川（上流、下流）及び揖保川の4流域6処理区において、流域下水道事業を実施するとともに、流域下水道と公共下水道から発生する汚泥を集約的に処理するため、兵庫東及び兵庫西地区で流域下水汚泥処理事業を実施するものである。

(1) 流域下水道処理水量

流域下水道事業別の処理水量を前年度と比較すると次表のとおりで、1,416,270立方メートル減少している。

流域下水道事業名	対象市町	供用開始年	計画処理人口 (千人)	令和6年度末整備済処理能力 (m ³ /日)	令和6年度処理水量 (A) (m ³)	令和5年度処理水量 (B) (m ³)	対前年度比較 (A)-(B) (m ³)
猪名川	尼崎市、伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町	昭和41年	364.4	190,830	59,484,219	60,250,425	△ 766,206
武庫川上流	神戸市、西宮市、三田市	昭和60年	211.4	100,000	24,485,740	24,827,290	△ 341,550
武庫川下流	尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市	昭和51年	629.1	357,000	97,636,947	99,778,512	△ 2,141,565
加古川上流	神戸市、西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市	平成2年	201.5	108,000	28,470,715	28,571,522	△ 100,807
加古川下流	加古川市、高砂市、稲美町、播磨町	平成4年	300.7	159,900	46,176,934	45,544,172	632,762
揖保川	姫路市、たつの市、宍粟市、太子町	昭和63年	162.9	106,750	30,003,174	28,702,078	1,301,096
合計	尼崎市ほか20市町	—	1,870.0	1,022,480	286,257,729	287,673,999	△ 1,416,270

(2) 流域下水汚泥処理量

流域下水汚泥処理事業別の汚泥処理量を前年度と比較すると次表のとおりで、3,212.41トン減少している。

流域下水 汚泥処理 事業名	対象処理場	供用 開始年	計画 処理人口 (千人)	令和6年度末 整備済 処理能力 (t/日)	令和6年度 汚泥処理量 (A) (t)	令和5年度 汚泥処理量 (B) (t)	対前年度 比較 (A)-(B) (t)
兵庫東	兵庫県（武庫川上流・下流） 尼崎市（東部、北部） 西宮市（鳴尾浜、甲子園浜、 枝川） 芦屋市（芦屋、南芦屋浜）	平成元年	1,537.5	200t/日×3基	119,045.73	122,500.54	△ 3,454.81
兵庫西	兵庫県（揖保川） 姫路市（東部、中部、福井、 大塩、高木、四郷） たつの市（松原） 太子町（太子）	平成元年	558.3	145t/日×2基	81,144.80	80,902.40	242.40
合 計	兵庫県武庫川上流処理場 ほか17処理場	—	2,095.8	145t/日×2基 200t/日×3基	200,190.53	203,402.94	△ 3,212.41

(3) 施設の利用率

施設の利用率は次のとおりである。

事業名	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	算 式
流域 下水道	% 77.7	% 77.6	% 71.8	% 76.9	% 76.7	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理能力}}$
流域下水 汚泥処理	64.0	66.5	63.5	62.4	61.6	$\frac{\text{一日平均汚泥処理量}}{\text{一日最大処理能力}}$

(4) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事に係る事業費は、17,874,632,546円である。

この主なものは、兵庫東流域下水汚泥処理事業における兵庫東流域下水汚泥広域処理場のエネルギー有効利用施設整備事業に係る建設工事8,418,810,000円及び武庫川下流流域下水道事業における3／5系雨水沈殿池機械設備他改築工事500,369,863円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額16,712,866,000円は、兵庫東流域下水汚泥広域処理場のエネルギー有効利用施設整備事業に係る工事において、計画、設計協議に日時を要したこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較		営業収益に 対する割合		
				(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
(1) 営業 収益	市 町 負 担 金	13,286,742,726	12,653,982,135	632,760,591	105.0	100.0	100.0	100.0
	そ の 他 営 業 収 益	1,571,233	1,664,688	△ 93,455	94.4			
	計	13,288,313,959	12,655,646,823	632,667,136	105.0			
(2) 営 業 費 用	管 渠 費	123,731,560	127,104,681	△ 3,373,121	97.3	199.5	214.2	218.5
	ポ ン プ 場 費	928,586,298	769,608,412	158,977,886	120.7			
	下 水 処 理 場 費	6,192,214,956	6,108,125,993	84,088,963	101.4			
	汚 泥 処 理 場 費	5,837,421,003	5,457,812,503	379,608,500	107.0			
	総 係 費	31,744,672	24,782,047	6,962,625	128.1			
	減 価 償 却 費	13,273,165,578	14,448,721,061	△ 1,175,555,483	91.9			
	資 産 減 耗 費	124,240,151	178,165,966	△ 53,925,815	69.7			
	計	26,511,104,218	27,114,320,663	△ 603,216,445	97.8			
営業損(△)益 (1)－(2)		△ 13,222,790,259	△ 14,458,673,840	1,235,883,581	91.5	△ 99.5	△ 114.2	△ 118.5
(3) 営業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	44,107,000	417,220,000	△ 373,113,000	10.6	103.2	120.5	124.8
	長 期 前 受 金 戻 入	13,660,068,455	14,831,834,992	△ 1,171,766,537	92.1			
	雑 収 益	5,365,911	2,722,561	2,643,350	197.1			
	計	13,709,541,366	15,251,777,553	△ 1,542,236,187	89.9			
(4) 営業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	665,598,248	670,666,346	△ 5,068,098	99.2	7.0	6.9	7.1
	長 期 前 払 消 費 税 償	262,662,726	204,947,965	57,714,761	128.2			
	雑 支 出	979,601	1,038,301	△ 58,700	94.3			
	計	929,240,575	876,652,612	52,587,963	106.0			
経 常 損 (△) 益 ((1)+(3))－((2)+(4))		△ 442,489,468	△ 83,548,899	△ 358,940,569	529.6	△ 3.3	△ 0.7	△ 0.7
(5) 特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	6,100	0	6,100	—	8.1	5.3	8.4
	そ の 他 特 別 利 益	1,079,513,336	675,556,449	403,956,887	159.8			
	計	1,079,519,436	675,556,449	403,962,987	159.8			
当年度純損(△)益 ((1)+(3)+(5))－((2)+(4))		637,029,968	592,007,550	45,022,418	107.6	4.8	4.7	7.7
前年度繰越利益剰余金		4,550,452,463	3,958,444,913	592,007,550	115.0	—	—	—
当年度末処分利益剰余金		5,187,482,431	4,550,452,463	637,029,968	114.0	—	—	—

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

なお、本県の流域下水道事業は、当該年度の維持管理費を処理場毎に市町が負担しており、資金ベースの収支は、基本的には毎年度±0円となる「毎年度精算方式」としているが、減価償却費や長期前受金の収益化による長期前受金戻入等の非資金の収益や費用があるため、営業損益、経常損益、特別損益が生じ純損益となる。

前年度と比較すると、長期前受金の収益化等による特別利益の増加により当年度純利益も増加している。

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営 業 収 益	千円 金額	11,016,975	11,598,352	12,486,466	12,655,647	13,288,314
	指数	100.0	105.3	113.3	114.9	120.6
営 業 費 用	千円 金額	25,778,331	26,338,437	27,279,960	27,114,321	26,511,104
	指数	100.0	102.2	105.8	105.2	102.8
う ち 減 価 償 却 費	千円 金額	14,666,958	14,301,582	14,471,570	14,448,721	13,273,166
	指数	100.0	97.5	98.7	98.5	90.5
営 業 損 (△) 益	千円 金額	△ 14,761,356	△ 14,740,085	△ 14,793,494	△ 14,458,674	△ 13,222,790
	指数	100.0	99.9	100.2	97.9	89.6
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		42.7	44.0	45.8	46.7	50.1
営 業 外 収 益	千円 金額	15,751,436	15,526,453	15,588,602	15,251,778	13,709,541
	指数	100.0	98.6	99.0	96.8	87.0
う ち 長 期 前 受 金 戻 入	千円 金額	14,908,564	14,790,483	15,128,563	14,831,835	13,660,068
	指数	100.0	99.2	101.5	99.5	91.6
営 業 外 費 用	千円 金額	993,209	947,231	887,994	876,653	929,241
	指数	100.0	95.4	89.4	88.3	93.6
経 常 損 (△) 益	千円 金額	△ 3,129	△ 160,863	△ 92,886	△ 83,549	△ 442,490
	指数	100.0	5,141.0	2,968.6	2,670.2	14,141.6
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		99.9	99.4	99.7	99.7	98.4
特 別 利 益	千円 金額	1,569,830	1,097,410	1,054,262	675,557	1,079,520
	指数	100.0	69.9	67.2	43.0	68.8
特 別 損 失	千円 金額	0	0	0	0	0
	指数	—	—	—	—	—
当年度純損(△)益	千円 金額	1,566,701	936,547	961,376	592,008	637,030
	指数	100.0	59.8	61.4	37.8	40.7
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		105.9	103.4	103.4	102.1	102.3

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較		構成比の 増減(△) (B)-(D) ポイント
		金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A)-(C) 円	$\frac{(A)-(C)}{(C)} \times 100$ (C) %	
資 産	固 定 資 産	324,608,798,330	96.1	320,525,013,121	95.5	4,083,785,209	101.3	0.6
	有 形 固 定 資 産	319,037,713,845	94.5	315,812,528,767	94.1	3,225,185,078	101.0	0.4
	投資その他の資産	5,571,084,485	1.6	4,712,484,354	1.4	858,600,131	118.2	0.2
	流 動 資 産	13,026,946,731	3.9	15,260,357,763	4.5	△ 2,233,411,032	85.4	△ 0.6
	現 金 預 金	11,813,842,258	3.6	13,865,040,093	4.1	△ 2,051,197,835	85.2	△ 0.5
	未 収 金	738,833,518	0.2	574,677,235	0.2	164,156,283	128.6	0
	前 払 金	474,270,955	0.1	820,640,435	0.2	△ 346,369,480	57.8	△ 0.1
	合 計	337,635,745,061	100.0	335,785,370,884	100.0	1,850,374,177	100.6	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	64,677,300,708	19.1	62,554,465,231	18.6	2,122,835,477	103.4	0.5
	企 業 債	64,371,703,245	19.0	62,183,403,977	18.5	2,188,299,268	103.5	0.5
	引 当 金	305,597,463	0.1	371,061,254	0.1	△ 65,463,791	82.4	0
	流 動 負 債	15,185,247,314	4.5	17,034,085,961	5.1	△ 1,848,838,647	89.1	△ 0.6
	企 業 債	3,977,661,000	1.2	4,209,346,000	1.3	△ 231,685,000	94.5	△ 0.1
	未 払 金	11,151,824,100	3.3	12,768,693,497	3.8	△ 1,616,869,397	87.3	△ 0.5
	未 払 費 用	21,289,000	0.0	20,262,603	0.0	1,026,397	105.1	0
	引 当 金	26,745,064	0.0	26,555,901	0.0	189,163	100.7	0
	その他流動負債	7,728,150	0.0	9,227,960	0.0	△ 1,499,810	83.7	0
	繰 延 収 益	183,883,930,860	54.5	182,958,892,845	54.5	925,038,015	100.5	0
	長 期 前 受 金	183,883,930,860	54.5	182,958,892,845	54.5	925,038,015	100.5	0
	剰 余 金	73,889,266,179	21.9	73,237,926,847	21.8	651,339,332	100.9	0.1
	資 本 剰 余 金	68,701,783,748	20.4	68,687,474,384	20.5	14,309,364	100.0	△ 0.1
	利 益 剰 余 金	5,187,482,431	1.5	4,550,452,463	1.3	637,029,968	114.0	0.2
	合 計	337,635,745,061	100.0	335,785,370,884	100.0	1,850,374,177	100.6	—

(1) 固定資産

当年度に増加した主なものは、兵庫東流域下水汚泥広域処理場のエネルギー有効利用施設整備に係る建設仮勘定等の有形固定資産3,225,185,078円である。

(2) 流動資産

当年度に増加したものは、消費税の還付に係る未収消費税の増加等に伴う未収金164,156,283円であり、減少した主なものは、現金預金2,051,197,835円である。

(3) 固定負債

当年度に増加したものは、建設改良費等の財源に充てるため発行した企業債2,188,299,268円であり、減少したものは、退職給付引当金が減少したことに伴う引当金65,463,791円である。

(4) 流動負債

当年度に増加した主なものは、企業債利息に係る未払費用1,026,397円であり、減少した主なものは、建設改良費に係るその他未払金の減少等に伴う未払金1,616,869,397円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は10,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 繰延収益

当年度に増加したものは、建設仮勘定の増加に伴う長期前受金925,038,015円である。

(6) 剰余金

当年度に増加した主なものは、当年度純利益が生じたことに伴う利益剰余金637,029,968円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

流動資産及び流動負債がともに減少したが、流動資産の減少率の方が大きかったため、流動比率が悪化している。

また、流動比率が低率となっているのは、主に翌年度に償還予定の企業債の償還財源である一般会計からの補助金等が翌年度に収入されること等による。

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	77.6	77.6	76.3	76.3
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	97.0	96.8	95.5	96.1
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	125.0	124.8	125.1	125.9
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.9	100.8	100.6	100.7
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	77.5	79.8	89.6	85.8

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
	円	円	円	円	%
	当年度純利益	637,029,968	592,007,550	45,022,418	107.6
	減価償却費	13,273,165,578	14,448,721,061	△ 1,175,555,483	91.9
	資産減耗費	124,240,151	178,165,966	△ 53,925,815	69.7
	退職給付引当金の増減額	△ 65,463,791	4,601,959	△ 70,065,750	-
	賞与引当金の増減額	189,163	1,110,041	△ 920,878	17.0
	長期前受金戻入額	△ 13,660,068,455	△ 14,831,834,992	1,171,766,537	92.1
	支払利息	666,598,248	670,666,346	△ 4,068,098	99.4
	長期前払消費税の増減額	262,662,726	204,947,965	57,714,761	128.2
	未収金の増減額	△ 164,156,283	662,619,790	△ 826,776,073	-
	未払金の増減額	53,268,850	466,342,938	△ 413,074,088	11.4
	未払費用の増減額	1,026,397	△ 463,627	1,490,024	-
	前払金の増減額	346,369,480	△ 820,640,435	1,167,009,915	-
	預り金の増減額	△ 1,499,810	2,406,630	△ 3,906,440	-
	その他特別利益	△ 1,079,513,336	△ 675,556,449	△ 403,956,887	159.8
	小計	393,848,886	903,094,743	△ 509,245,857	43.6
	利息の支払額	△ 666,598,248	△ 670,666,346	4,068,098	99.4
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 272,749,362	232,428,397	△ 505,177,759	-
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の取得による支出	△ 19,382,679,699	△ 13,655,058,258	△ 5,727,621,441	141.9
	有形固定資産の売却による収入	64,750	0	64,750	-
	国庫補助金による収入	10,563,281,000	10,836,566,000	△ 273,285,000	97.5
	国庫補助金返還による支出	△ 25,447,750	△ 31,854,640	6,406,890	79.9
	他会計からの繰入金による収入	14,516,000	28,146,000	△ 13,630,000	51.6
	市町負担金による収入	1,117,996,382	1,088,522,697	29,473,685	102.7
	市町負担金返還による支出	△ 88,077,746	△ 33,411,463	△ 54,666,283	263.6
	建設諸収入	64,901,465	12,795,501	52,105,964	507.2
	建設諸収入の返還による支出	0	△ 4,300	4,300	-
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,735,445,598	△ 1,754,298,463	△ 5,981,147,135	440.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,990,900,000	6,163,200,000	△ 172,300,000	97.2
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,034,285,732	△ 4,300,445,735	266,160,003	93.8
	他会計からの繰入金による収入	3,661,340,000	3,874,674,000	△ 213,334,000	94.5
	市町負担金による収入	339,042,857	387,064,370	△ 48,021,513	87.6
	財務活動によるキャッシュ・フロー	5,956,997,125	6,124,492,635	△ 167,495,510	97.3
	資金増減額	△ 2,051,197,835	4,602,622,569	△ 6,653,820,404	-
	資金期首残高	13,865,040,093	9,262,417,524	4,602,622,569	149.7
	資金期末残高	11,813,842,258	13,865,040,093	△ 2,051,197,835	85.2

当年度末の資金残高は、11,813,842,258円となっており、全額が別段預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

